

日化協アニュアルレポート

ANNUAL REPORT 2025



一般社団法人 日本化学工業協会
Japan Chemical Industry Association

G Xを推進し、 持続可能な社会の 確立に貢献



[編集方針]

会員をはじめ広くステークホルダーの皆さまに日化協の活動を知っていただくために「日化協アニュアルレポート」を毎年発行しています。編集では、委員会ごとの活動報告や持続可能な社会の構築に向けた日化協のさまざまな取り組みをわかりやすくお伝えできる

よう努めました。なお、日化協の活動に関する各種データをまとめた「日化協アニュアルレポート資料編」は秋以降の発行を予定しています。



CONTENTS

トップメッセージ	3
日化協について	5
持続可能な社会に向けて	7
国際社会の一員としての活動	9
日化協の人材育成	11
レスポンシブル・ケア(RC)委員会	13
環境安全委員会	15
化学品管理委員会	17
技術委員会	19
広報委員会	21
「夢・化学-21」事業の2024年度活動状況	22
国際活動委員会	23
経済・税制委員会	24
労働委員会	25
化学製品PL相談センターの紹介	26
日化協3賞	27
用語集	29

報告範囲

日本化学工業協会の活動

対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の活動や取り組みをもとに作成しています。

発行

2025年7月

[お問い合わせ]

日本化学工業協会 広報部

TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615

<https://www.nikkakyo.org/>

刊行物一覧

<https://www.nikkakyo.org/publication>



GXを推進し、持続可

2024年は、化学業界にとって大きな節目となる一年でした。各社の構造改革や事業再構築の動きが活発化し、GX推進に向けた議論も進展しました。さらには、デジタル実装を含め、新たな成長分野への投資も本格化しました。

事業環境は、深刻な国際紛争の影響や保護主義の台頭により、不確実性と不透明感が増してきています。ただし、こうしたなかにあっても、化学産業がカーボンニュートラルや循環経済を骨格とする「持続可能な社会の確立」を目指すという方向性は変わりません。当協会としては引き続き、「GXの推進」「国際協調の促進」「安全・化学品管理の取り組みの着実な実施」の3点を重点テーマとして、活動を進めてまいります。

一般社団法人 日本化学工業協会

会長

岩田 圭一



能な社会の確立に貢献

01 GXの推進

排出量取引制度の法定化を含むGX推進法改正案が5月に成立し、今後、制度の具体化に向けた検討、詳細設計が進んでいく予定です。当協会では、昨年から、「GX推進部会」を立ち上げ、排出量取引制度について、部会メンバーで議論を行い、業界としての意見具申を行っています。同時に、化学業界としての2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを作成すべく、現状の分析、課題の抽出等について内部検討を進めています。

また、カーボンニュートラル、循環型社会の実現にあたっては、製

品の環境面での付加価値を、最終製品の使用者である一般消費者を含めて社会全体が受け入れ、認めるようになることが重要です。そうした「環境価値」に対する理解を得ていくための一助として、リサイクル品についての社会認知を向上させ、化学品の循環利用を後押しすることを目的に、「リサイクル率確認登録制度」の本格運用に向けて、取り組んでいます。

併せて、こうしたチャレンジングな取り組みを通じて、化学産業の重要性や有益性を社会に発信していきたいと思います。

02 国際協調の促進

持続可能な社会実現に向けて、我が国のみならず、世界の化学産業共通の課題が顕在化するなかで、その解決にあたっては、国際協調をより促進していく必要があります。

化学品管理に係る国際的枠組み作りに向けては、国際化学工業協会協議会 (ICCA) における活動を中心に、国際連携を図ってまいります。

また、プラスチック汚染終結に関する法的拘束力のある国際文書(条約)策定に向けた政府間交渉委員会(INC)への対応や、GFC(Global Framework on Chemicals)に基づいた化学品管理の体制構築に向けた、化学業界による具体的な行動計画作成の対応などにあたっては、引き続き、会員企業・団体の声を集約し、日本の化学産業の意見を積極的に発信してまいります。

03 安全・化学品管理の取り組みの着実な実施

安全、化学品管理の取り組みは、申し上げるまでもなく、化学産業が存続するための基盤、大前提です。化学産業は、社会生活にとって不可欠な化学製品を、安定的に社会へ供給していく大きな責任を担っています。

「安全表彰」をはじめ、日化協活動を通じて得られた会員企業の

グッドプラクティスを広く共有するなど、労働災害撲滅に向け、対策を協議してまいります。

化学品管理の面では、引き続き、サプライチェーンと一体となった、リスクベースの管理の普及に努め、安全・安心な化学製品を提供してまいります。

以上の三つの取り組みを中心に、当協会ならびに日本の化学産業の持続的発展のために誠心誠意努力してまいりたいと存じますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

日本化学工業協会

日化協について

日本の化学産業を取り巻く環境変化を捉え、官公庁、学会、国際化学工業協会協議会（ICCA）および関係機関と連携して、会員や市民に有益な価値を提供し、人類社会の持続的成長に貢献することを目的に活動しています。



[協会概要]

名称

一般社団法人 日本化学工業協会（日化協）
Japan Chemical Industry Association

設立

1948年（昭和23年）4月 日本化学工業協会 設立
1991年（平成3年）6月 社団法人 日本化学工業協会に移行
2011年（平成23年）4月 一般社団法人 日本化学工業協会に移行

目的

日化協は、化学工業に関する生産、流通、消費等の調査・研究ならびに化学工業に関する技術、労働、環境、安全等に係る諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進等を行うことにより、化学工業の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業

化学工業に関する：

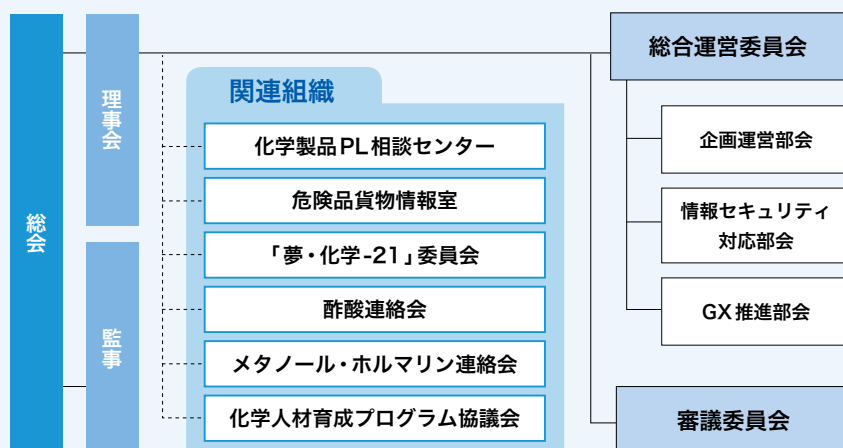
- 1）生産、流通、消費者等の調査・研究
- 2）技術、労働、環境・安全等に関わる諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進
- 3）優れた技術開発業績、安全成績等に対する表彰
- 4）情報の収集および提供
- 5）普及および啓発
- 6）研修会、セミナー等の開催
- 7）内外関係機関等との交流および協力
- 8）上記項目の他、本会の目的を達成するために必要な事業

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

日化協組織図

日化協の組織は、総会、理事会、監事、総合運営委員会、審議委員会、各業務委員会および事務局により構成されています。総会は、正会員で構成される最高議決機関で、事業計画および収支予算を承認するほか、当協会の運営に関する重要事項を決定します。理事会は総会で選任された理事および業務執行理事によって構成され、当協会の事業遂行および業務執行に必要な事項の決議を行います。



■ 一般社団法人 日本化学工業協会役員（2025年7月1日現在）

会長・代表理事	岩田 圭一	住友化学株式会社	代表取締役会長
副会長・代表理事	橋本 修	三井化学株式会社	代表取締役社長執行役員
副会長・代表理事	長谷部 佳宏	花王株式会社	代表取締役 社長執行役員
副会長・代表理事	後藤 禎一	富士フイルムホールディングス株式会社	代表取締役社長・CEO
副会長・代表理事	野田 和宏	株式会社日本触媒	代表取締役社長 / 社長執行役員
理事	工藤 幸四郎	旭化成株式会社	代表取締役社長 兼 社長執行役員
理事	島村 琢哉	AGC株式会社	取締役 兼 会長
理事	藤井 一彦	株式会社カネカ	代表取締役社長
理事	堀 哲朗	JSR株式会社	代表取締役・CEO・社長執行役員
理事	加藤 敬太	積水化学工業株式会社	代表取締役社長
理事	小河 義美	株式会社ダイセル	取締役会長
理事	猪野 薫	DIC株式会社	取締役会長
理事	石田 郁雄	デンカ株式会社	代表取締役社長
理事	桑田 守	東ソー株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
理事	沢村 孝司	日油株式会社	代表取締役社長
理事	川村 茂之	日本化薬株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
理事	伊佐早 禎則	三菱ガス化学株式会社	代表取締役 社長
理事	筑本 学	三菱ケミカル株式会社	代表取締役社長
理事	西田 祐樹	UBE株式会社	代表取締役社長
理事	高橋 秀仁	株式会社レゾナック・ホールディングス	代表取締役社長
業務執行理事	進藤 秀夫	一般社団法人日本化学工業協会	専務理事
業務執行理事	安藤 洋	一般社団法人日本化学工業協会	常務理事
業務執行理事	半田 繁	一般社団法人日本化学工業協会	常務理事
業務執行理事	須方 督夫	一般社団法人日本化学工業協会	常務理事
業務執行理事	石井 浩	一般社団法人日本化学工業協会	常務理事
監事	高村 美己志	東亜合成株式会社	代表取締役会長CEO
監事	横田 浩	株式会社トクヤマ	代表取締役社長執行役員

委員会

広報委員会

国際活動委員会

経済・税制委員会

労働委員会

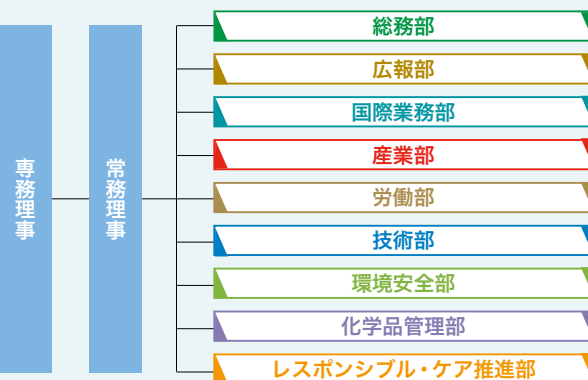
技術委員会

環境安全委員会

化学品管理委員会

レスポンスブル・ケア委員会

日化協事務局組織図



持続可能な社会に向けて

化学産業は、多種多様な素材の供給を通じて人々の生活向上をもたらすとともに、化学製品の開発・製造から消費・廃棄に至るまでの全ての段階で環境・健康・安全を確保するため、さまざまな課題に取り組んでいます。

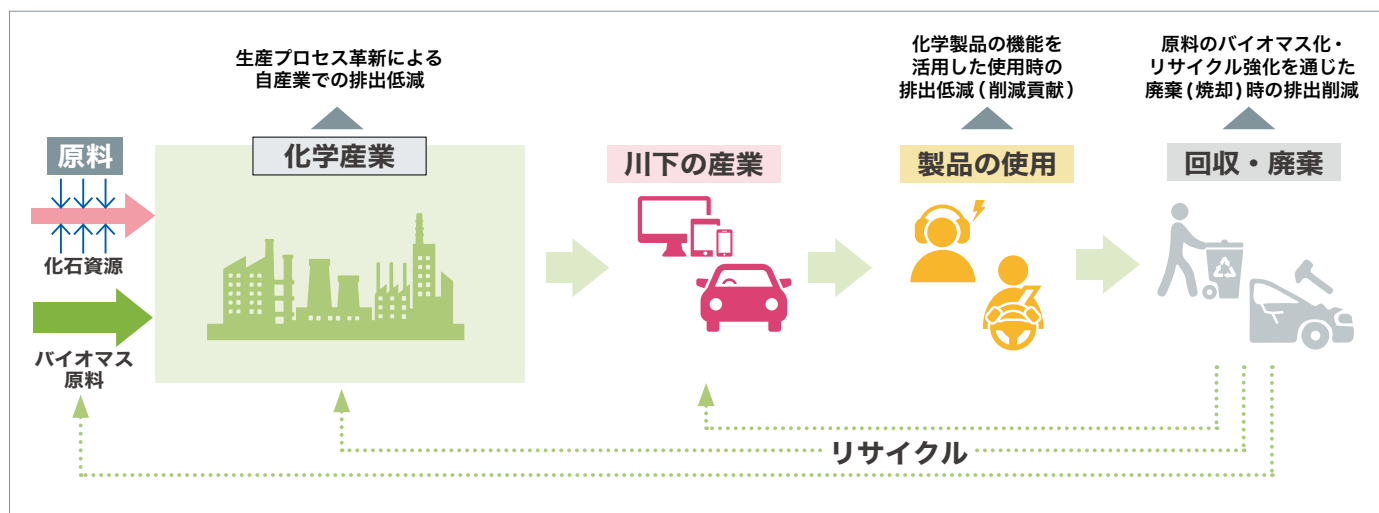
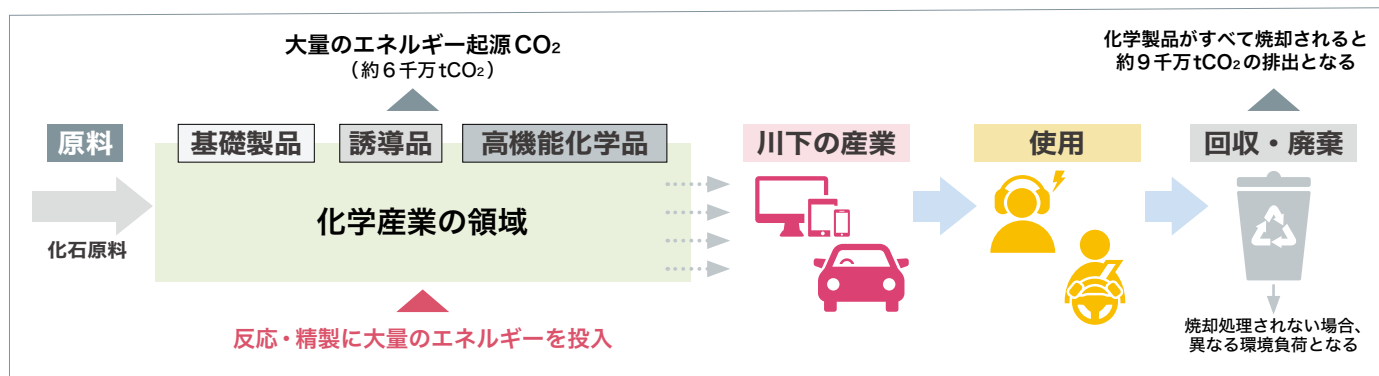
日化協は産官学と連携して、化学産業における「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みを支援するとともに、化学製品・イノベーションが持続可能な社会の成長に資することを発信しています。



カーボンニュートラル社会の実現 ～持続可能な社会構築を目指して～

化学産業はあらゆる産業に素材を提供しており、バリューチェーンを維持し安定供給を継続する責務があります。加えて、化学産業はその技術・技術開発力をもってCO₂を原料とする製品を社会に供給できる産業であり、炭素循環を実装した持続可能な社会の実現と国際競争力の向上に貢献できる産業です。一方で、化学産業は製造時に多量のエネルギーを使用しており、製造時のエネルギー起源CO₂排出量を減らす取り組みも同時に行っていく必要があります。さらには、我々の生活に不可欠な化学製品のほとんどは炭素含有製品であり、それら製品の廃棄時に排出される負荷削減も考慮する必要があります。

日化協では、「化学産業におけるカーボンニュートラルとは、地中にある炭素をこれ以上消費せず、現在地表にある炭素を上手に循環利用すること」と考えています。カーボンニュートラル達成のためには生産プロセス革新等による自らの生産活動を通じて排出されるCO₂量の削減のみならず、化学製品の機能を活用した使用時の排出低減（削減貢献）、原料のバイオマス化やリサイクル強化を通じた廃棄（焼却）時の排出低減も重要課題と捉えています。この中で、リサイクルについては、プラスチックのみに捉われず、あらゆる炭素源を活用し幅広い化学製品に循環させることが持続可能な社会構築には重要とのコンセ



プトのもと、リサイクル製品の市場創出や社会実装を念頭におき、ケミカルリサイクルの国際規格化では2025年度中の規格発行を目指した活動を、また、試験運用中の国内での「化学品のリサイクル率確認登録制度」については2025年度中の本格運用開始を目指した活動を行っています。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す「地球温暖化対策計画」の閣議

決定や「GX2040ビジョン」策定、2026年度からのGX-ETS制度の運用開始など、さまざまな政策が具体的に動き出しています。

日化協では総合運営委員会のもとにあるGX推進部会を中心に、ライフサイクルを通じた地球環境への貢献等の観点に基づき、経済産業省とも連携し、諸施策の検討と化学産業としての意見具申を行うとともに、それら施策と整合性のある2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを検討する等、温暖化対策推進に取り組んでいます。



プラスチック汚染問題への取り組み (プラスチック環境問題連絡協議会の活動)

海洋プラスチック汚染をはじめとするプラスチック汚染問題への対処は、世界全体で協調して取り組む必要がある課題です。2022年2月に第5回国連環境総会再開セッション(UNEA5.2)で採択された決議案に基づき設立された「プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)の策定に向けた政府間交渉委員会(INC)」において、プラスチック汚染問題への対策が議論されています。こうした中、化学業界として、この問題に積極的に取り組んでいくた

め、情報共有のほか、業界一体となった活動を行う場として、2023年4月にプラスチック環境問題連絡協議会(JalPLE)を設立しました。

日化協は、JalPLEメンバーとINCへの対応状況を共有するとともに、JalPLE参加団体の意見を日本政府へ具申しました。また、2024年9月末に日本政府によって実施されたアジアの発展途上国向けのプラスチック資源循環推進に関する来日研修では、その企画、運営に協力しました。



SDGsへの取り組み

■ 概要と進捗状況

日化協は「SDGs連絡網」を設置し、企業に求められるサステナビリティ課題が拡大する中、世の中の動向や企業の向き合い方を学ぶため、外部講演を主とした「勉強会」を開催しています。また、会員同士が相互に情報交換を行うとともに交流を図るための「情報交換・交流会」を定期的に開催し、参加企業のSDGs活動を支援しています。日化協では2018年12月にSDGs専用のウェブサイトを開設し、2020年10月に会員各社のSDGs活動事例(22例)を「SDGs事例集」として公開して、ステークホルダーに対して化学産業がSDGsの達成に広く貢

献していることをアピールしています。さらには、化学関連団体と連携し、日化協会員のSDGs活動の推進に努めています。

2024年度は2回の勉強会を開催し、サステナビリティ情報開示に関する動向およびサステナビリティ関連データの収集と対応の方向性について学びました。また、情報交換・交流会を対面形式で開催し、会員それぞれが抱える課題や対応状況等について自由な意見交換を行うとともに、交流を図りました。

ウェブサイト

<https://www.nikkakyo.org/sdgs/page/overview.html>



事例集

<https://www.nikkakyo.org/sdgs/page/case.html>



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



国際社会の一員としての活動

日化協は、日本の化学産業を代表して国際化学工業協会協議会 (ICCA) に加盟しています。特に ICCA の主要テーマの一つである「エネルギーと気候変動」では、気候変動への対応に関する化学産業の貢献について、議長として世界の声を一つにまとめ発信する重要な役割を担っています。また、東アジアおよび東南アジア地域の化学産業発展のための人材育成や化学品管理のノウハウを伝えるプログラムをはじめ、国際的な化学産業専門家会合などに参画しています。



ICCA (国際化学工業協会協議会) の活動

ICCA は、1989年に日米欧加の化学業界団体が設立した組織です。現在では、北米、南米、アジア、オセアニア、中東湾岸諸国、アフリカの化学工業協会が正会員として加盟しており、メンバーは約50の国・地域に及びます。

組織は核となる4つのリーダーシップグループと5つの分野横断型グループで構成され、各分野で課題解決に向けた戦略的な取り組みの実施や政策提言などの活動を行っています。ICCA の活動についてはウェブサイトもご参照ください。

ICCA Energy and Climate Change LG (E&CC LG) の活動

E&CC LG では、世界のエネルギーと気候変動問題に対し、化学産業自身の温室効果ガス削減の取り組みのみならず、化学産業がソリューションプロバイダーとして果たしている役割や成果を積極的に発信し、国際社会から理解を得られるよう活動しています。

2024年は、化学産業の気候中立達成のための道筋 (pathways) の研究の成果として、「Pathways for the global chemical industry to climate neutrality」を ICCA のウェブサイトで公表し、その日本語訳版「世界の化学産業が気候中立を実現するための道筋」を日化協のウェブサイトに掲載しました。2025年は、この成果も活用し、化学産業の取り組みをさまざまなステークホルダーに向けて発信、働きかけていく予定です。

ICCA Chemicals Policy and Health LG (CP&H LG) の活動

CP&H LG では、化学産業における健全な化学品管理と持続的発展に向けた業界共通の課題に取り組んでいます。2024年度は、Global Framework on Chemicals (GFC) に対し、ICCA が公表した野心的な目標の実現に取り組む作業グループに参画し、会員企業の要望を踏まえて、ICCA に意見具申しました。プラスチック汚染に関する国際協定に関する政府間交渉委員会 (INC) では、条約による化学物質の一律管理を回避するための議論に参画し、会

員企業の要望も踏まえた意見を具申しました。さらに、第4回、第5回 INC に現地参加し、日本政府に対しても意見具申を行い、協力を求めました。また、プラスチックに使用される化学物質のデータベース開発では、会員企業から提供いただいた商業的に使用中の化学物質情報を収載データとして利用し、データベース初版を11月に公開しました。

ICCA Plastics Leadership Group (PLG) の活動

2022年2月に開催された UNEA5.2 において、プラスチック汚染に関する新しいグローバルな手段を交渉するための政府間交渉委員会 (INC) の設置が決議されました。PLG は ICCA 代表団として、2022年11月にウルグアイで開催された第1回会合から2024年11月に韓国で開催された第5回会合まで INC に現地参加し、化学産業の意見を伝えるなど、参加各国政府代表や関連するステークホルダーと意見交換を行いました。日化協も ICCA 代表団に加わり、日本政府に会員意見を踏まえた意見具申を行いました。第5回会合では、各国の合意には至らなかったため、2025年8月にスイスで再開会合を開催して交渉を継続することとなりましたが、引き続き、再開会合に向けて対応を進めてまいります。

ICCA Responsible Care LG (RCLG) の活動



RCLG は、ICCA 内で RC 活動の推進を担当する組織です。例年 RCLG では、春と秋の年2回、加盟協会のいずれかの国に各国

協会の代表者が集まり、2日にわたり対面の会議を開催しています。2024年は、春の定期会議がやむを得ない事情により中止となったため、秋の定期会議のみが9月25～26日に南米コロンビアのボゴタで、対面とオンラインのハイブリッド形式にて開催されました。主な議題としては、向こう3年間におけるICCAの予算配分方針の変更や、それに対応したRCLGの新しい活動方針、ICCAの予算を補うため、国連のGFCファンドの活用方法などが話し合われました。

ICCA ARCP活動(ASEAN規制協力プラットフォーム)

ASEAN規制協力プラットフォームは、ASEAN経済共同体をターゲットにした規制協力のプラットフォームで、ICCA Global Regulatory Cooperationの傘下の活動です。リスクベースの化学品管理に重点を置いた活動を推進し、この地域で整備されつつある化学品規制に対して、ICCAの「規制協力のグローバル方針」を適用することを目標としています。このプラットフォームは、シンガポールの協会がリードし、日化協は米国化学工業協会(ACC)、欧州化学工業連盟(Cefic)とともに組織委員の一員として参画しています。2024年10月にベトナム・ハノイでASEAN諸国の政府および産業界関係者を対象として化学品管理に関する政策対話のほか、リスクアセスメント、GHSおよび新規化学物質届出制度に関するワークショップを開催しました。

APEC活動(Cheical Dialogue)

APEC(アジア太平洋経済協力)はアジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組みです。日化協は、APECの貿易・投資委員会のサブフォーラムの一つであるChemical Dialogue(化学対話)に参画しています。Chemical Dialogue

は、アジア太平洋地域の化学産業が直面している課題に対する解決策を見出すことを目的とした、規制当局および産業界の代表者のためのフォーラムです。域内における規制協力と規制の整合性を拡大・支援することにより、貿易を促進し、化学物質の健全な管理の水準を向上させるとともに、持続可能な経済・環境・社会開発に資する革新的なソリューションを提供する化学産業の役割への理解促進を図っています。また、化学製品のプロダクト・スチュワードシップと安全な使用を向上させるために、産業界と政府との効果的な協力を可能にする場になっています。

AMEICC 活動

AMEICC(日・ASEAN経済産業協力委員会)は、日・ASEAN経済大臣会合の下部組織であり、ASEAN域内での具体的な経済・産業協力を実施しています。2024年8月にオンラインで開催された化学産業作業部会では各国の化学品規制のアップデート、気候変動と排出対策、ARCP活動等の報告が行われました。

OECD 活動への参加

経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development、OECD)で開催される各種会議(化学品・バイオ技術委員会、テストガイドライン作業グループ、工業ナノ材料作業部会、有害性評価作業部会、暴露評価作業部会、リスク管理作業部会、化学物質評価における新興科学諮問グループ)に、OECDに対する民間経済界の諮問機関であるBIAC(Business at OECD)のメンバーとして参加し、会員にとって有用な情報を収集し会員向けに発信するとともに、会員からの意見の表明を行っています。

■ ICCA 組織図 [2025年7月1日現在]



日化協の人材育成

化学産業が、製品・サービスの安定供給とイノベーション創出により経済成長と持続可能な社会の実現に貢献し、産業として持続的に発展していくためには、人材育成が重要です。日化協では、小中高生に対して化学に関心を抱かせる啓発イベントを開催し、大学生・大学院生には企業との交流会や化学産業教育を実施するとともに、奨学金も給付しています。また、社会人である会員には、保安防災、労働安全衛生および化学物質管理などに関するセミナーや研修会を開催するなど、化学産業の将来を担う次世代人材の育成を推進しています。

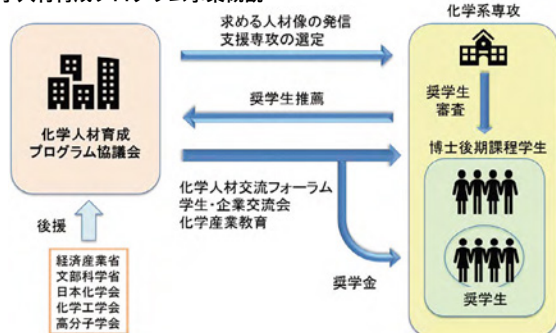


化学人材育成プログラム(大学生・大学院生対象)

概略

日化協は、日本の化学産業の国際競争力強化と産業振興の基盤となる若手人材を育成するために、「化学人材育成プログラム」を推進しています。本プログラムは化学産業界が求める人材ニーズを全国の大学院化学系専攻に向けて発信し、それに応える専攻と所属する博士後期課程学生を支援するものです。現在、日化協会員企業32社が本プログラムに参加し、2024年度は以下の活動を展開しました。

■化学人材育成プログラム事業概観



奨学金の給付

支援対象の専攻から推薦された33名の学生に対し月額20万円の奨学金を給付しました。本奨学金は、博士後期課程を修了するまで最長3年間支給されます。

大学・企業の交流促進

大学と企業との交流の場として、博士後期課程2年の奨学生9名による研究発表と企業で働く博士2名による活躍事例を報告する「化学人材交流フォーラム2024」を11月に対面/オンライン(ハイブリッド)にて開催しました。

同フォーラムには会員企業20名、大学教員・学生25名が参加し、奨学生の研究発表に対し活発な質疑応答を行いました。また、博士活躍事例報告では、化学企業に就職された当プログラム奨学生が登場し、企業において博士として求められているもの、仕事に向き合う姿勢、学生時代に取り組んでほしいことなどについて講演しました。フォーラム終了後は会員企業参加者と発表者の懇親会も

開催しました。学生からは「企業や先生方にプレゼンする貴重な経験で、自分や自分の研究をPRする大変良い機会になりました」、「他の学生や企業に就職された卒業生の話は、自分の研究やキャリアに良い刺激になりました」、「懇親会では、企業の方とフランクにお話することができ、普段の就職活動では聞きづらい事情なども聞けて参考になりました」などの感想が寄せられました。

就職活動の支援

博士課程学生の就職支援を目的とした「学生・企業交流会2024」を10月に東京と大阪にて開催しました。支援対象専攻の博士課程学



化学人材交流フォーラム会場風景

生54名と会員企業延べ35社が参加し、学生による研究内容の発表や参加企業による会社説明会を行いました。参加者は、それぞれ興味のある学生のポスター発表や企業ブースを訪問し、相互に交流を深めました。

化学産業教育の提供

修士および学部学生の化学産業への理解を深めるため、会員企業の協力を得て「化学産業論講座」を希望する支援対象専攻に提供しています。化学企業の第一線で活躍する会員企業社員が講師を務め、化学産業の過去・現在・未来についてソリューションプロバイダーとしての視点からの解説や企業が現在注力しているテーマ、講師自らが感じる化学産業の魅力などについて講義を行っています。2024年度は、前年度からの継続となる大阪公立大学、東京大学での対面開催に加え、新たに神戸大学にて夏休み期間に集中講義の形でオンライン開講しました。同講座は化学産業への理解を深める一助と位置付けており、受講者からは、「先生方の丁寧な説明により、大学での研究と企業での研究・開発との違いをより深く理解することができた」、「化学産業のサプライチェーンや企業内の部門などについての話を聞くことで、化学企業内で行われている具体的な仕事を学ぶことができ、働き方に対するイメージを持つことができた」などの感想が寄せられました。

支援専攻の募集および審査

2025年度に向けて、第15回目となる支援対象専攻を2024年9月に募集しました。12月に開催した審査委員会において、2025年度から支援を開始する6専攻（全て再選定）を選定しました。

化学人材育成プログラムは、他産業に先駆けた高度理系人材の育成と活用の取り組みとして産学官から高く評価されています。2024年度は、支援対象専攻から10名の奨学生が博士課程を修了し、全員が企業に進むことになりました。このうち8名は当プログラム会員企業に就職しています。

また、化学人材育成プログラムの奨学金支援修了生は累計で129名に上り、当プログラム会員企業への就職者57名を含む103名が産業界で活躍しています。

今後も化学人材育成プログラムでは、産業界と大学との一層の連携を図り、より充実した支援活動の展開を進めてまいります。

「化学人材育成プログラム」ウェブサイト
https://www.nikkakyo.org/Jinzai_ikuseiProg/



「夢・化学-21」事業(小・中・高校生対象)

「夢・化学-21」事業は日本化学会、化学工学会、新化学技術推進協会および日本化学工業協会の4団体が「夢・化学-21」委員会を構成し、1993年にスタートしたキャンペーン事業です。子どもたちに化学のすばらしさ、面白さを伝え、化学にもっと関心を持ってもらえるよう、小学生向けに参加体験型イベント「子ども化学実験ショー」「なぜなに?かがく実験教室」や中・高校生が化学の知識や技量を競う「化学グランプリ」「国際化学オリンピック代表生徒派遣」など年齢層に応じたイベントの実施または支援を通して次代を担

う人材の育成に取り組んでいます。具体的な活動内容は、「夢・化学-21」ウェブサイトや本レポート22ページ（「夢・化学-21」事業の2024年度活動状況）で紹介していますので、そちらをご覧ください。

「夢・化学-21」公式サイト <https://www.kagaku21.net/>



ケミカルリスクフォーラム&リスクアセスメントセミナー(社会人対象)

日化協は2008年から化学物質のリスク評価を行う実務者の養成講座として「ケミカルリスクフォーラム」を開催しており、2018年からは、会場聴講とオンライン聴講を自由に選択できる一般コースと、社内研修等で幅広く活用できる社内配信コースの2種類のコースを提供しています。2024年度もリスク評価の基本を学習する講義、リスク評価に必要なツールの教育および国内外の化学品規制動向などからなる全10回の講座を開催し（第7回第2講義のみ講師都合により、後日動画配信）、延べ約4,000人の方々に聴講いただきました。

また、安衛法で義務付けられている作業リスクアセスメントに対応した「リスクアセスメントセミナー」の初級編と実践編をケミカルリスクフォーラムと合同で開催し、初級編では化学品管理に必要な知識とリスク評価法を、実践編では作業現場における化学物質の簡易測定法の紹介と安衛法改正のポイントを、合計111名の方に聴講いただきました。



■ 講座・セミナー一覧

講座・セミナー名	目的	開催頻度
安全保障貿易管理説明会	外為法に基づく製品および製造技術の輸出に関する導入教育	1回/年
化学工場の生産現場リーダー研修	化学工場の生産現場リーダーに求められる心構えや、生産現場の安全を実現するための保安力の考え方について、講義だけでなく事例研究や参加者の意見交換などを通じて学ぶ	4回/年
危険物輸送における安全管理講習会	危険物の陸上・海上・航空輸送に関する知識の習得	1回/年
ケミカルリスクフォーラム	リスクに基づく化学物質管理の実務者の養成(年間10回シリーズの教育セミナー)	5月～翌年2月 (全10回/年)
国際通商課題セミナー	アンチ・ダンピング制度、原産地規則、不公正貿易報告書、EPA/FTAなどの解説	1～2回/年
東京産業安全塾	石油・化学産業における将来の安全を理解できる経営層、管理者の育成および幅広い視野をもった安全の専門家の育成(全11回シリーズの講習会)	11月～翌年3月 (全11回/年)
人事・労務スタッフ育成セミナー	次世代を担う人事・労務部門のリーダー育成(全8回シリーズのセミナー)	5月～12月 (全8回/隔年)
標準化の重要性に関する普及講演会	毎年違ったテーマの講演を通じて標準化の重要性について理解と普及促進を図る	1回/年
リスクアセスメントセミナー(BIGDr.Worker活用)	作業者のリスク評価法について学ぶBIGDr.Workerを活用して、混合物を含めたリスク評価の進め方を習得すること	2回/年
リスクコミュニケーション研修	地域対話におけるコミュニケーションスキル(相手の立場・価値観を理解し、想定外の質問にも的確に対応できる能力)の向上	1回/年

レスポンシブル・ケア(RC)委員会 活動報告

MESSAGE

責任と連携のもとRC活動を通じて社会へ貢献する

当委員会は企業の持続可能な成長と社会的責任を果たすため、レスポンシブル・ケアの理念のもと、環境、健康、安全に関する取り組みを強化していくことを目的としています。この理念は私たちの事業活動がもたらす影響に対して責任を持ち、次世代にわたる持続可能な社会を構築するための重要な指針となります。今年度もRC活動の実務面に役立つ情報や交流会を通じて会員企業皆様との連携を深め、有益な取り組み・施策を実行して参ります。



UBE株式会社 執行役員 委員長/星野 健治

活動概要

RC委員会の目的は、会員のRC活動を支援するとともに、会員および化学産業に対する社会からの一層の信頼の向上に寄与し、化学産業および社会の持続的発展に貢献することです。そのためにRC活動の継続を支援して、その活性化と裾野を広げることを重要課題として取り組んでいます。



F O C U S

RC活動報告会

日化協レスポンシブル・ケア(RC)委員会は、6月に「2024日化協RC委員会活動報告会/RC賞受賞講演会」を開催しました。これは「第18回日化協RC賞」の受賞会社から、受賞内容について講演いただき、会員各社のRC活動の参考としていただくことを目的としています。今回も受賞会社、日化協の事務所および聴講者を結ぶウェブ会議の形式で開催し、約210名と多くの方が参加されました。まず、講演会の冒頭で、審査委員長の東京大学 先端科学技術研究センター シニアリサーチフェローの平尾雅彦氏から、今回のRC賞の講評および「持続可能な社会構築に貢献するレスポンシブル・ケア活動」というテーマでご講演いただきました。その後、RC大賞を受賞した旭化成株式会社延岡支社をはじめ、RC審査員特別賞2社(花王株式会社、三菱ガス化学株式会社)、RC

優秀賞2社(三井化学サンアロイ株式会社、DIC株式会社)の5社の代表者から、受賞した活動内容をご講演いただきました。それぞれ、「挟まれ巻き込まれ災害防止の対策と安全教育」「地域社会に対する保安防災取り組み強化」「地域社会コミュニケーションの推進」「デジタル化による業務改善」「化学物質の自律管理の推進」という優れた取り組みで、他社のRC活動の参考となる内容でした。また講演後には多数の質問が寄せられ、参加された皆さまのRC活動への関心の高さが示されました。今後の各社の活動の新たな取り組みにつながることを期待しています。

リスクコミュニケーション研修

RC委員会の会員企業が全国各地で行っている「地域対話」を、より効果的にするため、リスクコミュニケーション研修を実施しています。この研修は、相手の立場・価値観を理解し、想定外の質問にも適切に対応できるコミュニケーションスキルの習得を目的として、毎年開催しています。2024年度は、9月2、3日の2日間、大阪市内の研修施設で実施し、会員企業から25名が参加しました。

初日、参加者は、上智大学織朱實教授の「リスクコミュニケーション概論」の講義を受けた後、4つのチームに分かれ、さまざまなステークホルダーの立場に立って質問を出し合いました。そこから得た彼らとの認識のギャップに気づき、さまざまな関心に対して提供すべき情報や回答を考え、ステークホルダーからの質疑に対す



る事業所の対応のあり方を検討しました。次に各チームのテーマごとに模擬の住民説明を想定したプレゼンテーション資料の作成に取り組み、併行してファシリテーター、工場長などの配役を決め、対話進行のシナリオを練りました。

2日目は参加者が1日目に取り決めた配役となって模擬対話演習を実施しました。講師、研修スタッフ、他チームからの厳しい質問に対し、相手の立場や価値観を考えた受け答えを適切に行うことで、質問者の納得感を上げることを目指しました。また、配役を変えて異なる立場での質疑対応を経験することにより、実践力を磨きスキルアップを図りました。



参加者には、今回の経験を各自の職場に持ち帰り、今後の地域対話等において、地域住民をはじめとしたステークホルダーとの信頼関係の向上に活用されることを期待しています。

TOPICS — 1

消費者対話集会

レスポンシブル・ケア（RC）委員会は、消費者団体と化学企業が率直に意見交換を行う場として、「消費者対話集会」を東京と大阪で開催しています。2024年度は12月3日に「第28回東京地区消費者対話集会」を三菱ケミカル(株) 関東事業所で、続いて12月6日に「第21回大阪地区消費者対話集会」を(株)カネカ大阪工場で、それぞれ対面方式で開催しました。

両地区とも、前半に会場となる事業所や工場の見学とRC活動の紹介を行った後、後半は企業側からの話題提供、各話題に対する質疑応答、出席者全員による総合意見交換を行いました。



マの希望者を募り、それについてグループ討議形式で自社の取り組み紹介や意見交換を積極的に行いました。今後もRC活動の活性化に向け、時代に即したテーマを取り上げて行く予定です。



TOPICS — 3

海外支援活動

2024年度も東南アジアにおける日系現地法人のRC活動支援として経営者向け講演会および現地スタッフ向けワークショップをタイ、インドネシア、マレーシアで開催しました。さらに、それらの国々に加え、2024年度は初めてベトナムでワークショップを開催しました。

また、海外研修用のe-ラーニング教材（18講座、英語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語）にオンデマンド配信システムを導入し、2025年度から運用を開始する予定です。



TOPICS — 2

RC活動交流・連絡会

各社が取り組んでいるRC活動のベストプラクティス共有のため、RC賞受賞会社の講演会と意見交換会の2部構成による会員交流会を開催しています。2024年度は東京と大阪の2か所で開催し、合計で約50名の参加がありました。特に意見交換会は、事前に決めたテ

環境安全委員会 活動報告

MESSAGE

化学製品製造時の安全と環境への配慮は最重要テーマ

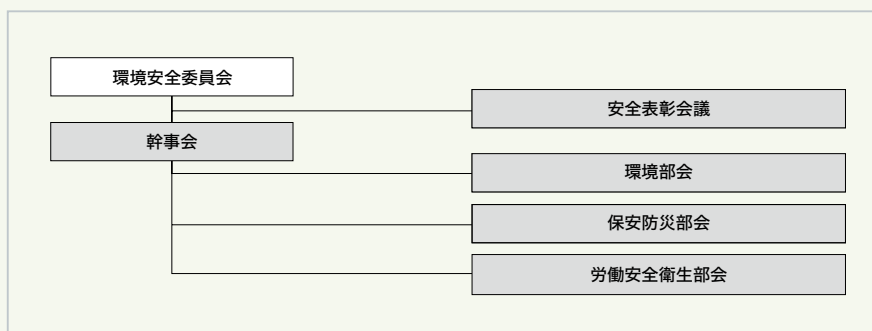
環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全を最重要課題とし、「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」のもと、化学工業における「環境・健康・安全」に関する諸課題に取り組んでいきます。また、最新の国内外の動向の把握と会員への積極的な情報発信による周知を図るとともに、化学工業界の置かれた状況を考慮した意見の発信を行います。そして、自主的活動の展開を通じて適切な成果を創出することで、化学工業界全体として社会からの信頼を継続して高めてまいります。



株式会社レゾナック・ホールディングス 執行役員 委員長/新保 尚文

活動概要

環境安全委員会は、レスポンス・ケアの柱となる環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全を推進しています。会員企業の自主活動支援を基本とし、各種講演会や安全表彰を主催するとともに、3つの部会を通じて行政当局や関係機関からの有用な情報を発信・共有し、会員の意見や要望を集約して行政当局などに具申しています。



FOCUS

「環境保全」への取り組み

環境部会は、オンライン開催を中心に毎月開催しています。主な取り組みとしては、環境規制動向に関して会員と遅滞なく共有化を図り、会員企業の環境保全活動に着実に反映していただいています。また、会員の意見・要望を取りまとめ、化学工業界の意見を集約して、国および関係団体の取り組みへの反映に努めています。

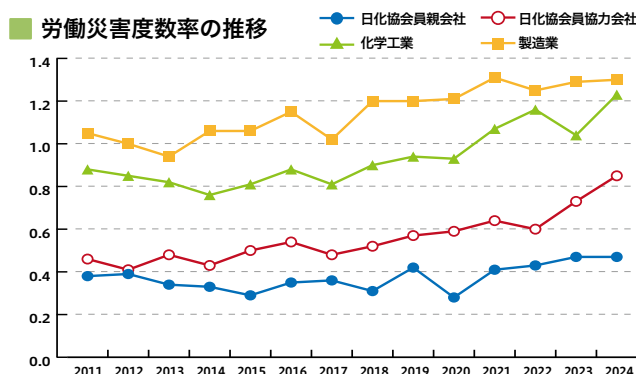
また、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、およびネイチャーポジティブに向けて、自主行動計画を策定し、環境負荷の削減（化学物質排出把握管理促進法（化管法）の届け出対象物質、日化協独自の調査物質、有害大気汚染物質の排出削減）、資源循環（廃棄物の削減、再資源化）の促進等を図っています。

「労働災害防止」への取り組み

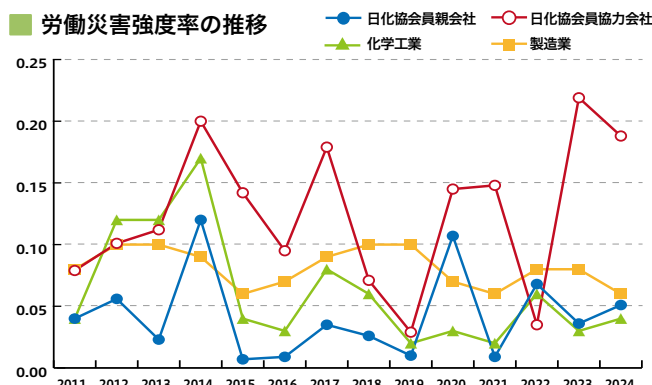
日化協の労働災害防止活動の柱は、第14次労働災害防止計画（第14次防）をはじめとする労働安全衛生行政施策の推進への協力と、会員企業間での重要かつ最新情報の共有です。特に、職場における化学物質管理が自律的な管理へと大きく変更された中で、厚生労働省から発信される情報を丁寧に吸い上げ、行政に具申し、よりよい形となるように協力しています。主な活動の舞台である労働安全衛生部会では、労働安全衛生に関わる法改正の動向調査とそれに基づく情報提供により、会員企業との情報共有を図るとともに、

会員からの意見を行政へ伝えることを中心に活動しています。また、労働災害実態調査については、引き続き日化協の自主活動として取りまとめるとともに、製造業において重篤な災害の要因とな

労働災害度数率の推移



労働災害強度率の推移



る挟まれ・巻き込まれ災害、転倒災害の削減にも取り組んでいきます。

「保安事故防止」への取り組み

環境安全委員会では、保安事故を防止するため、会員企業の自主的な取り組み支援、スマート保安導入支援、行政当局および関係機関との連携、を三本柱とした取り組みを行っています。

自主的な取り組み支援としては、保安防災部会の中で事故事例研究会を開催し、化学業界に関連する保安事故事例や部会員企業における個別事案を共有しています。また、2024年度はく屋内工場・倉庫火災について、民間および学識経験者による講演会を計6回開催しました。さらに、保安力向上を目指して、「化学工場の生産現場リーダー研修」において、環境安全全部職員が講師を務めて安

全基盤、安全文化の両面から人材育成の支援を行いました。

スマート保安導入支援としては、サイバーセキュリティ対策を構築するため、制御系サイバーセキュリティワーキンググループにて検討し、「制御系サイバーセキュリティ チェックシート」としてまとめました。このシートは会員企業の皆さまに広く活用いただくため、日化協ウェブサイトの会員サイトに掲載しました。また、1997年にサリン事件を背景に制定された「悪用防止対象化学物質の流通管理の指針」について、経済産業省から助言をいただいて改定し、日化協ウェブサイトに掲載しました。本指針の実行により、複数の原料や前駆物質を使用してのサリンの製造のような事件の再発は言うまでもなく、対象化学物質単品を悪用してのテロ行為等の事件が今後繰り返されぬよう、関係者一同、一丸となって取り組んでいきます。

TOPICS — 1

廃棄物処理制度における情報伝達の在り方に対する対応

2017年度に取りまとめられた「廃棄物処理制度の方向性(中環審答申)」において、排出事業者から処理業者への情報伝達不足による不適正処理事案が発生したことにより、排出事業者による情報伝達の強化が指摘され、対応が議論されておりました。2025年4月、最終的な制度的措置として、化管法の第1種指定化学物質に限定し情報伝達を義務付け、他法(労安法、化審法、毒劇法、消防法)の対象物質については自主的な取り組みとする省令が公布されました。2025年度に省令の趣旨、WDSガイドライン(案)について周知期間が設けられ、その後施行となる見込みです。

TOPICS — 2

安全シンポジウム



会員各社の労働安全に対する理解を深めることを目的に、安全シンポジウムを開催しています。その主な内容は、「日化協安全表彰」を受賞した事業所による安全活動の紹介や、パネルディスカッションによる安全文化の醸成などです。2024年度も会場からのオンライン配信によるハイブリッド形式で開催しました。会場参加者および視聴者を合わせて300名を超える大勢の方々に参加いただきました。

第1部では、最優秀賞を受賞した株式会社レゾナック彦根川瀬事業所をはじめ、6事業所が安全活動事例を発表しました。続く第2部のパネルディスカッションでは、「いかに無災害を継続するか」ートップの役割を中心として」というテーマのもと意見交換を行いました。パネリストには、日化協・安全表彰会議の鈴木議長(岡山大学名誉教授)と日化協安全表彰受賞事業所の代表者を迎えました。

TOPICS — 3

労働安全衛生法関係法令の改正

2022年の労働安全衛生法関係法令の改正により、職場における化学物質管理のあり方が、従来の特定の化学物質に対して個別具体的に規制を行う方式から、危険性・有害性に関する情報共有に基づき、事業者自らが選択する方法に従って化学物質管理を推進する「自律的な管理」となり、2024年4月から全面施行されました。これに対し、日化協は厚生労働省の検討会やWGに委員として参画し、最新の動向や情報を会員に共有・周知するとともに、会員からの意見を取りまとめ、化学業界の意見として具申しています。また、業種・作業別マニュアルや保護具選定マニュアルを作成し、新たな化学物質管理の普及・啓発活動を展開しています。さらに、現場の実務者が適切な保護具を選定・使用するために、化学防護手袋研究会の活動にも参画しています。

TOPICS — 4

津波等防災に関する講演会

11月5日の「世界津波の日」にちなみ、毎年、津波等防災に関する講演会を石油連盟および石油化学工業協会と共催しています。2024年度は、自然災害からの産業防災を考える「プロセス安全とNATECHのマネジメントについて」と題して講演会を行い、約180名が参加しました。

TOPICS — 5

低濃度PCB廃棄物の適正処理に関する検討状況

PCB特措法において、低濃度PCB廃棄物の処分期限は、2027年3月31日と定められています。現在、この期限遵守に係る今後の制度的な対応案として、2026年度時点で廃棄物となっている対象物の「処理期限の延長はしないこと」、使用中の機器等については「届出の義務化、管理の強化を担保として処理期限延長を認める」方向で検討が進められています。

化学品管理委員会 活動報告

MESSAGE

事業戦略としての化学品管理の定着に向けて

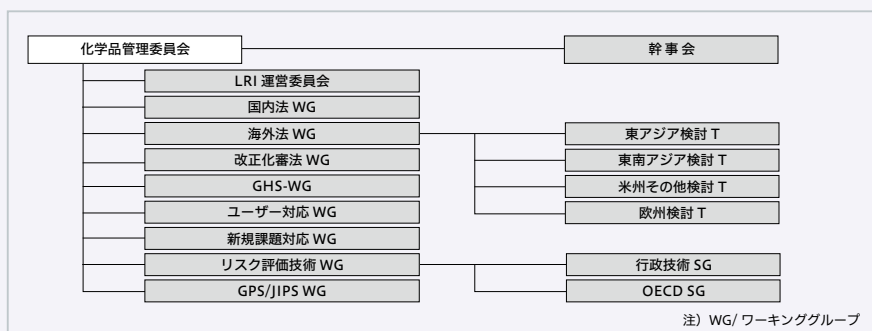
化学品管理委員会では、事業活動における化学品管理業務の支援強化、産業界の自主的貢献のさらなる普及・拡大を基本方針とし、会員への化学品管理に関連する情報発信や、国内外の関係法規制改正に向けた対応など、さまざまな活動を展開しています。特に法規制対応については、化学産業界を代表する立場で政府の委員会や検討会に参加し、関係当局へ意見具申しています。また、より効率的で精緻なリスク評価技術の確立と普及を目指し、支援活動の強化に取り組んでいます。



三菱ケミカル株式会社 取締役 執行役員 委員長/櫻井 和光

活動概要

化学品管理委員会では、国内外の化学品管理規制動向に関する情報発信、会員の意見・要望に基づく行政当局への意見具申のほか、GPS/JIPSの推進、化学品の安心・安全につながる研究支援などの活動を行っています。特に、産業構造審議会制度構築WGへの参画、化学物質に関する国際的な枠組み(GFC)の達成に向けた実施計画の立案、プラスチック汚染に関する政府間交渉委員会(INC)への意見具申等に取り組んでいます。



FOCUS

国内化学品規制の動向と対応

日化協は、国内化学品管理規制に関わる情報を会員にいち早く発信するほか、会員の意見を集約し、行政当局へ意見具申を行っています。

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)では、上市後の化学物質のリスク評価について、当該物質を扱う関係団体や会員と協力・連携し、評価の妥当性を確認し、当局へ意見具申するとともに、その審議結果について情報を発信しています。また、化審法は2024年1月で前回改正(全面施行)から5年が経過したことから、2024年度は経済産業省・環境省・厚生労働省の3省が主催する検討会が開催され、前回改正の振り返りと、今後の検討事項について議論が交わされました。日化協も委員として参加し、会員の意見を踏まえた要望事項を提案しました。

「労働安全衛生法」(安衛法)では、2024年から毎年、表示・通知義務対象物質が拡大されています。2026年には、その対象が有害性の低い物質まで拡大される予定であるため、混合物(製剤)の成分名称の通知に大きな影響を与えます。日化協では、行政当局に営業秘密情報保護の拡大について意見具申を行い、2024年8月に公表された「化学物質管理に係る専門家検討会中間取りまとめ」に会員意見を反映させ、営業秘密情報保護制度を導入する方向で法令改正が進められることとなりました。

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促

進に関する法律」(化管法)、「毒物及び劇物取締法」(毒劇法)、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)および「麻薬及び向精神薬取締法」(麻向法)等についても、化学品規制動向の迅速な把握と会員への情報提供を行っています。

海外化学品規制の動向と対応

各国における化学品管理規制の最新動向を把握し、会員へ情報発信を行う一方、会員企業の対応状況や懸念事項の把握に努めています。また、必要に応じて意見を集約し、当局へ提出しています。2024年度は、欧州の法規制動向に関してセミナーを2回開催するとともに、欧州、韓国、ベトナム、ペルーなどの行政当局へ意見具申しました。特にベトナム化学品法改正については、行政当局に対して来日時および現地において直接意見交換を行いました。国内当局に対しても、欧州の規制動向や会員の取り組みに関する情報提供、意見交換を行い、産業界の懸念点をあらかじめご理解いただくことに努めるなど、連携して対応しています。

GHSの動向と対応

2024年11月28日、日化協は日本自動車工業会および日本経済団体連合会等と共同で、化学業界を含むサプライチェーン全体に

対しSDSへの理解を深化させ、SDSのより適切な運用を図るため、大規模な講習会を開催しました。

また、GHSの国内規格であるJIS Z 7252:2019およびJIS Z 7253:2019は、前回の改正から5年が経過し、産業標準化法により改正の検討が必要であったことから、GHS-WGおよびJIS改正TFで改正の検討を進めています。国連GHS文書改訂9版に基づき

両JISを改正することとし、2023年度に作成したJIS原案素案を元にして、2024年度は当該JISの使用者、専門家、行政当局等を交えたJIS原案作成委員会を開催し、JIS原案を作成しました。また、当該改正内容を周知するため、日化協内外を問わず、複数回の説明会を実施しました。

TOPICS — 1

LRI活動

LRI(Long-range Research Initiative:化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動)は、ICCAがグローバルな自主活動としてスタートした事業で、日米欧三極の化学工業会の協力の下に進められています。

2024年度は、化学物質管理に関する国際的な課題や動向を踏まえて、ICCA-LRIグローバル研究戦略を更新するとともに、日化協LRI中期研究戦略に基づいてNAMs(New approach methodologies)やヒトへのばく露に関する予測手法、環境に対するリスク評価、新しい特性を持つ化学物質の安全性評価、規制利用における課題を解決するための評価法について研究課題を募集し、4件を新たに採択しました。

LRI研究の成果は、毎年定例の研究報告会で報告しており、2024年度は8月23日に研究報告会を開催しました。完了した研究課題の成果報告および採択中の研究課題の進捗報告を実施したほか、シンポジウムでは、「化学物質管理の新たな枠組みGFC(Global Framework on Chemicals)の実現に向けて ～サーキュラーエコノミー実現への取り組み～」というテーマで産官学から専門家を招き議論しました。また、優れた研究業績をあげた研究者を表彰する日化協LRI賞を設けており、2024年度は第10回日本毒性学会LRI賞を篠田 陽准教授(東京薬科大学 薬学部)が、第9回日本動物実験代替法学会LRI賞を小島 伸彦教授(横浜市立大学大学院 生命ナノシステム科学研究科)が受賞しました。



グローバル研究戦略

TOPICS — 2

2024年度JIPS賞

日化協では、サプライチェーンを考慮した化学品のリスク評価や、リスク管理に関する自主的な活動(JIPS活動)で、顕著な取り組みを行った会員に対してJIPS賞を贈呈しています。2024年度のJIPS賞は、2025年3月3日開催の化学品管理委員会で報告され、大賞は株式会社レゾナック、優秀賞は花王株式会社に決定しました。



大賞 株式会社レゾナック 小川氏



優秀賞 花王株式会社 林氏

TOPICS — 3

サプライチェーンでの化学物質管理

日化協は、サプライチェーンにおける適切な化学物質管理の推進を図るため、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が管理運営する製品含有化学物質情報共有スキーム「chemSHERPA」の管理対象物質の維持管理および国内・国際的な普及を支援しました。また、日米欧の自動車、自動車部品、化学メーカーの代表で構成するGlobal Automotive Stakeholders Group(GASG)が作成、維持している物質リストGlobal Automotive Declarable Substance List(GADSL)の維持管理に、化学業界の立場から意見提出等を行いました。さらに、電子情報技術産業協会(JEITA)等の電気・電子業界が推進する国際規格TC111(電気・電子機器の環境規格)の国内委員会やWGに参画し、国際標準の維持・作成に協力しました。また、新たな製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォームChemical and Circular Management Platform(CMP)の要件定義や、ルール策定等の検討にも参画しました。

技術委員会 活動報告

MESSAGE

カーボンニュートラル・炭素循環社会への取り組み

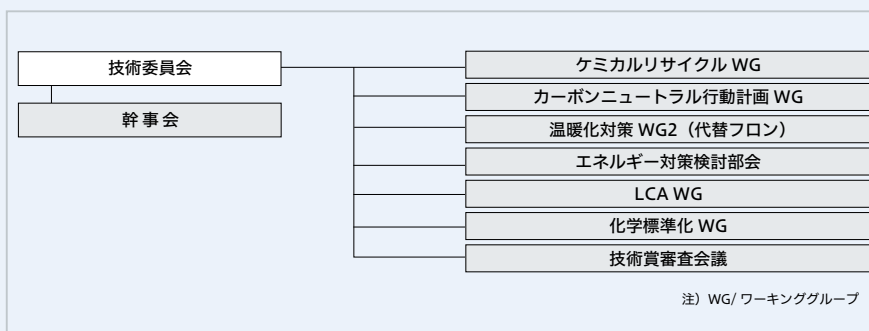
2050年CNの実現に向け、「地球温暖化対策計画」「GX2040ビジョン」等の政府のGX政策とともに、今後もさまざまな取り組みを進めてまいります。また、炭素循環社会の実現に向け、製品・技術・サービスにより、幅広い領域でのCO₂排出量削減に貢献するソリューションプロバイダーとしての化学産業の役割を果たし、社会認知度向上を促進してまいります。技術委員会として、会員相互の連携を一層深め、これらの実現に向けてまい進してまいります。



旭化成株式会社 取締役専務執行役員 委員長/川瀬 正嗣

活動概要

地球温暖化防止や資源循環戦略等に関連する活動に積極的に参画し、多様な課題に取り組んでいます。また、政府GX推進政策への対応、CR標準化やリサイクル率確認登録制度、LCAの周知・普及活動、E&CC LGの活動を通じて、化学産業が地球温暖化におけるソリューションプロバイダーであることを訴求しています。



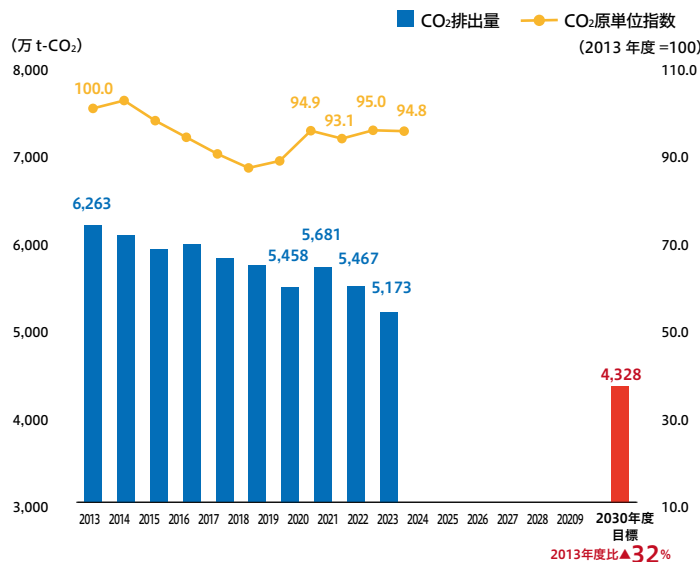
F O C U S

カーボンニュートラル行動計画2023年実績

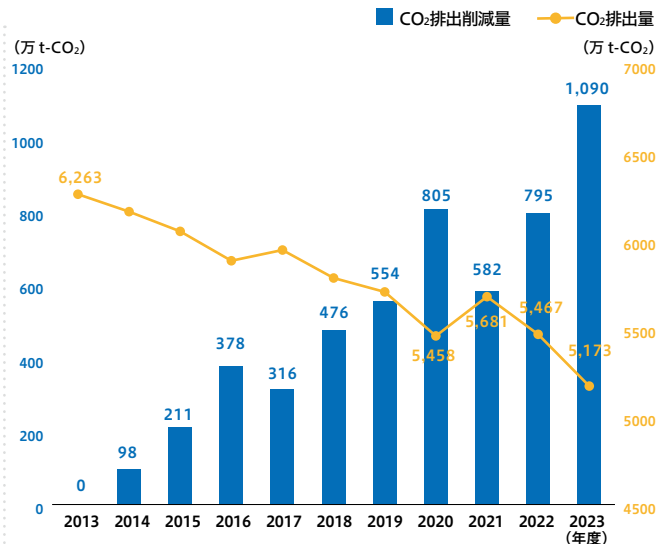
技術委員会では、参加企業・団体(266社・2団体)からご提示いただいたデータや取り組みを集約し、「カーボンニュートラル行動計画2024年度調査報告書」を作成しました。2023年度のCO₂排出量は5,173万トンでした。2013年度比で1,090万トン(17.4%)、2022年度比では294万トン(5.4%)の削減となりました。2030

年度のCO₂削減目標は2013年度(基準年度)比32%削減であり、目標に対する進捗率は54%となりました。2023年度のCO₂原単位指数は2013年度比で5.2ポイント、2022年度比で0.2ポイント改善しています。また、「カーボンニュートラル行動計画2024年度調査報告書」は、日本経済団体連合会および経済産業省へ提出し、日本経済団体連合会「第三者評価委員会」において審議され、適切に評価を受けています。

CO₂排出量および原単位指数



CO₂排出削減量および排出量

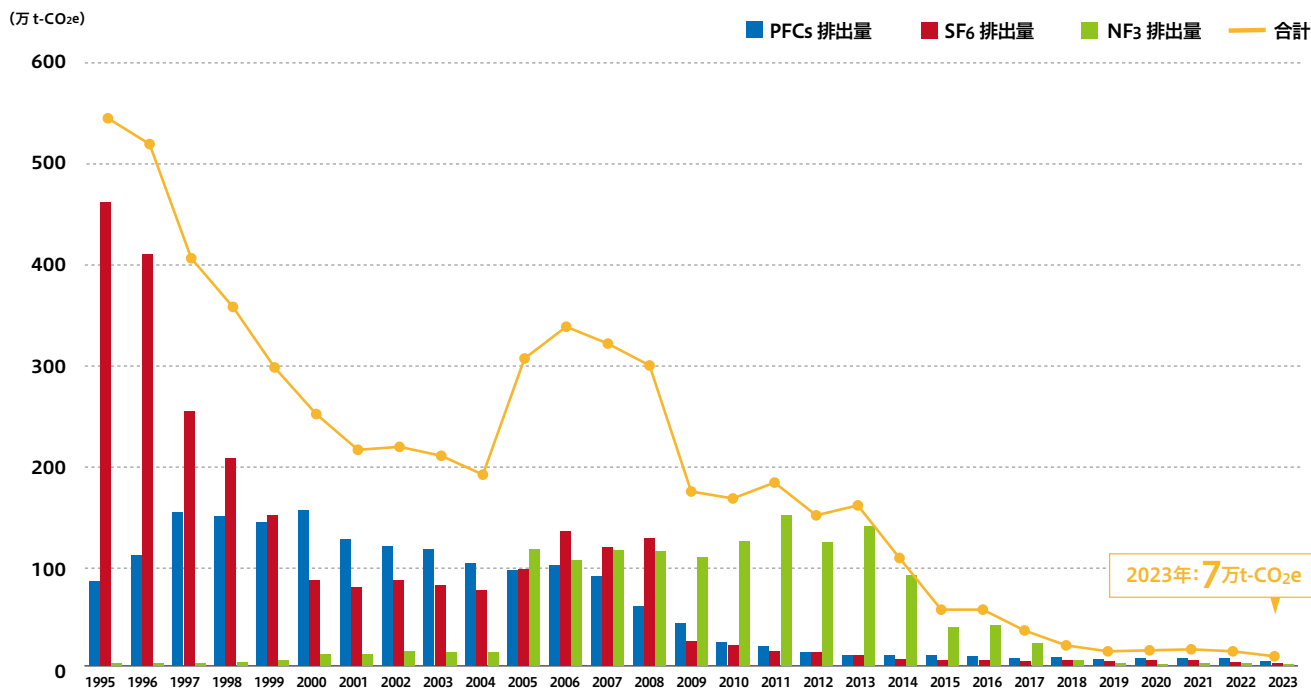


代替フロン等3ガスの排出削減

代替フロン等3ガス(PFCs、SF₆、NF₃)の基準年1995年に対する2023年の排出原単位削減率実績は、3ガスとも2030年目標を達成しました(PFCs:98%(2030年目標90%削減)、

SF₆:99%(同90%削減)、NF₃:99%(同85%削減))。3ガス製造時の排出削減への取り組みは、「産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 化学物質政策小委員会 フロン類等対策ワーキンググループ」において、目標達成業種として報告されました。

■製造プロセスで排出されるPFCs、SF₆、NF₃の推移



TOPICS — 1

LCAに関わる活動

技術委員会では、2023年3月に公開した「化学産業における製品のカーボンフットプリント(CFP)算定ガイドライン」の化学産業内におけるさらなる活用促進のため、CFP情報共有シート等の製品別CFP算定・開示を支援するツールの作成やFAQ事例集の作成およびこれらの会員への公開を行いました。また、会員向けメールマガジン「CFPネット」による定期的な情報提供を開始する等、会員各社のLCA、CFP算定に関わる活動を支援しました。また、化学産業のカーボンニュートラル実現において重要である原料のバイオマス化、使用済み化学素材のリサイクル利用、マスバランス方式の活用に関するLCA評価方法について、ガイドラインへの織り込みに向けた手法やルールを検討を行うとともに、バイオマスとリサイクルにフォーカスしたLCA評価の最新動向の講演会を開催しました。

TOPICS — 2

ケミカルリサイクル(CR)

あらゆる炭素源を活用し幅広い化学製品に循環させることが、持続可能な社会構築には重要とのコンセプトのもと、戦略的な国際ルール設計と各企業の取り組みの整合性の確保が重要であると考え、リサイクル製品の市場創出や社会実装を念頭においた戦略的標準化、国内認証制度の在り方を議論し、CRを推進しています。

CR国際標準化TFでは、ISO規格開発を日本主導で行い、最終国際規格案(FDIS)の策定を完了させました。また、現規格案に続く詳細内容を規定する規格開発の検討を開始しました。CR国内認証制度TFでは、炭素資源循環促進の観点から、リサイクル製品の社会的認知を向上させ、化学品の循環利用に関して日本国内での社会実装を早期に実現することを目的として「化学品のリサイクル率確認登録制度」の試験運用を日化協会会員企業中心に開始しました。

広報委員会 活動報告

MESSAGE ▶ 化学と化学産業のさらなるプレゼンス向上を目指す

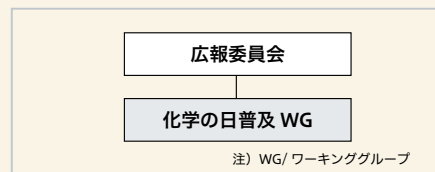
多種多様な機能を持つ製品を供給する化学産業は、2050年カーボンニュートラル実現に向けてさまざまな課題を解決するソリューションプロバイダーとして貢献を期待されています。広報委員会は日化協の活動および「夢・化学-21」事業について広く情報を発信するとともに、化学産業が生み出すイノベーションの価値を伝え、その社会実装の加速に資するよう社会とのコミュニケーション活動を展開してまいります。



積水化学工業株式会社 コーポレートコミュニケーション部長 委員長 / 西本 直矢

活動概要

広報委員会は、メディアを通じて持続可能な社会の実現に向けた化学産業の取り組みや日化協の主要な活動について広く社会に情報発信しています。また、化学関連の参加型イベントやSNSを活用し、青少年向けに化学の有用性や魅力を伝える活動も行っています。



F O C U S

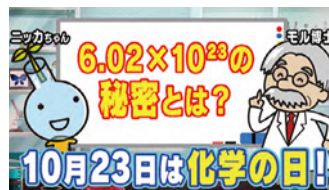
さまざまなメディアを通じた社会とのコミュニケーション



日化協では、会見、リリース、ウェブサイトなどを通じて、持続可能な社会の実現に向けた化学産業の取り組みや日化協の主要な活動について情報発信しています。

2024年度は化学品のリサイクル率確認登録制度の試験運用開始、カーボンニュートラル行動計画のフォローアップ調査報告、プラスチック汚染終結のための国際条約の合意に向けた政府間交渉委員会(INC)への対応など、広く社会の理解促進を図りました。会員向けのメルマガ「広報ネット」では、レスポンシブル・ケア活動、LRI活動および人材育成の取り組みなどを継続的に取り

上げました。また、化学のプレゼンス向上に向けて化学の力・可能性・おもしろさをSNSで発信しています。2024年度は元素や化学にまつわる雑学などを動画にして毎月配信し、化学への興味・関心を喚起するとともに、化学の有用性や魅力を訴求しています。是非、ご覧ください。



YouTube



TikTok



Instagram



X (Twitter)

TOPICS

「化学の日」をアピール GENKI LABO 市岡元気先生との対談

2024年11月29日、「化学の日」のアピールを目的として、日化協の進藤専務理事とGENKI LABO市岡元気先生の対談を行いました。元気先生はチャンネル登録者数が104万人を超えるYouTubeチャンネル「GENKI LABO」を運営しているほか、数々のサイエンスライブや実験教室を全国各地で開催する大人気科学系YouTuberです。本対談は、2024年10月23日付朝日新聞朝刊に掲載された「化学の日」の日化協加盟企業の連合広告の続編企画として実施されました。対談

は終始和やかな雰囲気で行われ、「化学の日」の普及にむけた取り組みや、より多くの方々に化学の素晴らしさ・重要性を知ってもらうための活動などについて活発な意見交換がされました。対談の内容はQRコードから確認できます。是非、ご覧ください。





「夢・化学-21」事業の2024年度活動状況

日化協、日本化学会、化学工学会および新化学技術推進協会で構成する「夢・化学-21」委員会では、10月23日を「化学の日」、同日を含む一週間を「化学週間」と定め、関連行事を実施・支援しています。また、子どもたちに化学のすばらしさ、面白さを伝え、化学にもっと関心を持ってもらうための各種イベント事業を展開しています。



EVENT

夏休み子ども化学実験ショー 2024

「夏休み子ども化学実験ショー」は、子どもたちに“化学のふしぎ、おもしろさ、たのしさ”を体験してもらい、化学に興味を持つきっかけをつくることを目的に1993年から行われている参加体験型イベントです。2024年度は8月3～4日に東京の科学技術館で開催しました。延べ4,200人が来場し、両日ともに午前中には当日の実験教室予約枠が満席となる盛況なイベントとなりました。参加した子どもたちは計15の企業・団体による実験教室やステージイベント「なぜなに化学クイズショー」を通じて楽しく化学を学びました。また、会場には「子ども化学チャンネル」の公式キャラクター化学マンも登場し、子どもたちと一緒に記念撮影をする様子も見られました。



「子ども化学チャンネル」

「子ども化学チャンネル」では、2024年度に新コーナー「ケミカルエンターテイナー 化学マン」をスタートしました。化学実験を通して化学マンが子どもたちに化学のおもしろさ、楽しさ、役割などを紹介する動画を配信しています。



化学グランプリ・国際化学オリンピック生徒派遣

「化学グランプリ」は中高生が化学の実力を競い合う全国規模の大会で、毎年開催しています(日本化学会と共催)。2024年度は一次選考(マークシート式試験)に2,694名が参加し、その中から71名が8月20日～22日の二次選考に進みました。二次選考では実験を伴う記述試験に挑み、総合得点の高い5名が大賞を受賞しました。また、「化学グランプリ」の成績優秀者を2024年7月21日～30日に開催された「第56回国際化学オリンピック サウジアラビア大会」に派遣しました。世界90か国・地域から327名が参加し、日本代表生徒4名は金メダル2名、銀メダル2名の優秀な成績を収めました。7月31日、代表生徒が文部科学省を表敬訪問し、大臣賞を授与されました。



なぜなに?かがく実験教室

なぜなに?かがく実験教室は、小学1年生から4年生を対象に、かがくの不思議を体験し“なぜそうなるのか”を考える参加型イベントです。毎回多数の応募をいただく人気イベントで、2024年度は6回の開催を通して218名の小学生に化学実験の面白さを体験してもらいました。



国際活動委員会 活動報告

MESSAGE ▶ 通商課題の情報収集と不公正貿易への対処

自由貿易協定や経済連携協定(EPA)の活用が期待される一方、米国の関税措置、市場歪曲的な産業補助金、ビジネスと人権など、国際貿易環境は変化しています。この中で、EPAの活用や、不公正貿易の是正、貿易救済措置、関税改正要望などに関し、政府と連携しながら化学企業の意向を提言してまいります。また、ICCAでの活動や海外事業者団体との交流を通じ、持続可能な社会の実現と化学産業の発展に取り組んでまいります。



東ソー株式会社 取締役 常務執行役員 委員長 / 亀崎 尊彦

活動概要

化学産業に関わる通商課題の把握に努めるとともに、会員企業に向けて情報を発信しています。また、国内化学産業の意向の反映に向けた当局への働きかけ、化学産業会議などによる中国、韓国等の海外化学関連機関との関係強化、ICCAの運営への参画など、日化協の国際的な課題に取り組んでいます。

国際活動委員会

幹事会

F O C U S

日中化学産業会議を日本で開催

2024年11月、東京で第7回日中化学産業会議を開催しました。本会議は、2015年から日化協、石油化学工業協会(石化協)および中国石油・化学工業連合会(CPCIF)の3団体が、日中化学産業の関係強化を通じた双方の発展を目的として開催しているものです。新型コロナウイルス感染症の影響で、4年ぶりに対面開催となった2023年の中国・寧波での開催に続き、2024年は5年ぶりに日本で対面開催することができました。

当会議には、日本側から日化協の岩田会長、橋本副会長、野田副会長、石化協の工藤会長をはじめ国内化学企業の経営トップや社員、中国現地法人の幹部、関係協会など約60名、中国側からCPCIFの傅副会長、龐党委常委・副秘書長をはじめとする中国化

学産業の要人26名がそれぞれ出席しました。

当日は、全体会合(主に会長・副会長・代表理事/理事が参加)で日中双方から、①日中化学産業の経済活動の現状②日中化学産業の今後の発展戦略と展望③カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミーについてプレゼンが行われた後、分科会(幹部に加え、各社執行役員から一般社員を含む幅広い層が参加)にて①カーボンニュートラル②サーキュラーエコノミー③ケミカルマネジメントをテーマに意見が交換されました。

当会議を通じて日中化学産業の相互理解を深め、さらなる発展と持続可能な社会の両立に向けて交流を継続していくことを確認できた機会となりました。



日中化学産業会議の全体会合で開会の挨拶をされる岩田会長



日中化学産業会議の全体会合で開会の挨拶をされる傅副会長

TOPICS - 1

シンガポール・ケミカル会、タイ・ケミカル会に対するオンライン講演会

シンガポール・ケミカル会は日系化学企業のシンガポール現地法人などをメンバーに、タイ・ケミカル会も同じく日系化学企業のタイ現地法人などをメンバーに構成されています。2024年10月、両会会員を対象にオンラインで講演会を開催しました。講師を経済産業省にお願いし、「日本の素材産業を取りまく状況と政策動向」と題して、プラスチック汚染条約に係る政府間交渉委員会(INC)における交渉、欧州の環境関連規制への対応、素材分野におけるグリーントランスフォーメーションに向けた取り組みなど最新動向をご紹介いただきました。参加申し込みは74名と盛況でした。

TOPICS - 2

原産地規則説明会をハイブリッド開催

日化協では毎年、東京税関から講師をお招きし、原産地規則説明会を開催しています。2024年度は12月に、関西化学工業協会とハイブリッド方式で共催し、約200名が参加しました。また、できるだけ多くの方々に有意義な情報を入手していただけるよう、当日の説明会の様子を録画し、後日受講者へ配信して説明会の内容を再確認できるようにしました。

経済連携協定(EPA)相手国との輸出入において、EPA特恵税率の適用を受けるには、原産地規則を理解することが重要になります。説明会では、EPAの概要やEPA特恵税率の確認方法、原産地規則に関する解説のほか、化学品を例にしたケーススタディなどを行いました。その後、AEO(認定事業者)制度における認定事業者の要件や制度の活用事例などについてもご紹介いただきました。

経済・税制委員会 活動報告

MESSAGE ▶ 不確実性の時代の中で、化学産業の新たな未来に向けて

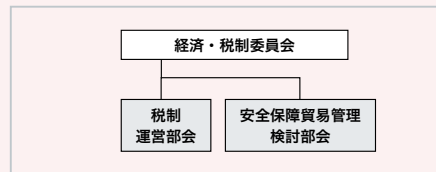
世界経済は、米国の通商政策見直しや急激な為替変動などにより先行き不透明な状況が続いています。加えて、国内でもGX2040ロードマップに基づく脱炭素・電化投資の加速が期待され、化学業界には中長期の戦略対応が求められています。当委員会では、こうした内外の動向を踏まえた制度・税制への提言と、事業運営に役立つ情報の発信を通じ、化学産業の持続的成長を支える活動に取り組んでまいります。



三井化学株式会社 常務執行役員 委員長/吉田 修

活動概要

化学産業を取り巻く環境が大きく変動する中、経済・税制関連の情報集約と共有化を図り、関連する税制や法制度の改正を的確に捉え、化学産業が一層成長するための政策の提言や要望活動につなげています。また、化学産業に係る時事テーマについても適宜対応しています。



F O C U S

2025年度税制改正要望活動

経済・税制委員会では、2025年度の税制改正に向けて「設備投資の促進」や「GX推進の後押し」など、化学業界の喫緊の課題に対応した重点要望項目を取りまとめ、要望活動を展開しました。例年同様、製造業8団体による共同要望の策定から始まり、自民党政策懇談会や税制関係議員への陳情等、関係機関と緊密に連携しつつ活動を進めました。特に、カーボンニュートラル投資促進税制の制度変更により、会員企業からの要望が高い半導体部素材の支援根拠が不安定となる中、新たな税制支援の枠組みの創設を目指し、独自に「経済安全保障に資する半導体材料支援」として要望活動を推進しました。その結果、法制上の整理を前提とする形ではあるものの、「次世代半導体税制の創設」が税制改正大綱に明記される成果を得ることができました。

今後も経済安全保障や国際課税分野のイコルフットingの観点を踏まえ、化学産業のさらなるGX・DX投資促進やイノベーション加速に資する制度拡充を要望してまいります。

■日化協2025年度税制重点要望項目

- 設備投資を促進する税制の整備**
 - ・経済安全保障に資する半導体材料への投資促進
 - ・償却資産税の見直し、軽減 他
- GX推進を後押しする税制の整備**
 - ・カーボンニュートラル投資促進税制の拡充
 - ・地球温暖化対策税の成長に資する政策全般の中での見直し 他
- 研究開発等イノベーション促進のための税制の拡充**
 - ・研究開発税制の拡充と要件緩和
 - ・オープンイノベーション促進税制の拡充 他
- 国際課税に関わる税制の整備**
 - ・新国際課税ルールへの対応における企業負担の軽減
 - ・外国子会社合算税制の見直し 他

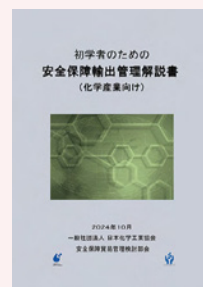
TOPICS

「初学者のための安全保障輸出管理解説書（化学産業向け）」の発行

経済安全保障の重要性が高まる中、会員企業の輸出管理体制強化を支援するため、日化協安全保障貿易管理検討部会では、「初学者のための安全保障輸出管理解説書（化学産業向け）」を作成、発行しました。本解説書は、部会メンバー企業から実際に寄せられた現場での質問や疑問点を基に、実務に役立つQ&A形式で構成され、輸出管理業務に携わる初学者（概ね5年目まで）を主な対象としています。発行に際しては、日化協ウェブサイト一般公開するとともに、化学業界関係メディアに向けてニュースリリースの形で告知いたしました。

併せて、関西化学工業協会と共催で、毎年会員向けに実施している安全保障貿易管理説明会においても同解説書を紹介し、輸出管理制度に関する理解の底上げに活用しています。今後も輸出管理分野の情報提供や教育支援を通じて、化学産業におけるリスク管理体制の強化に貢献してまいります。

- 【目次】
- 第1章 安全保障輸出管理とは何か
 - 1.1 制度の概要
 - 1.2 輸出管理制度のいくつかの特徴
 - 第2章 法令の読み方
 - 第3章 該当判定
 - 第4章 技術情報
 - 第5章 キャッチオール規制関連
 - 第6章 輸出貿易管理令別表第2関連
 - 第7章 個別許可・承認関連
 - 第8章 少額特例
 - 第9章 包括許可・承認
 - 第10章 違反関連
 - 第11章 輸出管理全般



労働委員会 活動報告

MESSAGE ▶ 会員企業への人材育成支援と情報提供の継続推進

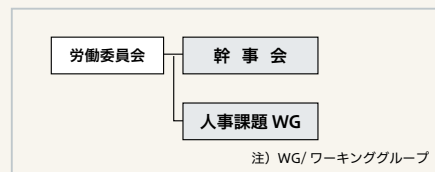
2024年度は、生産現場リーダー研修と人事・労務スタッフ育成セミナーによる人材育成支援を行いました。現場リーダー研修は大阪での開催を含め計4回、セミナーは人事部門のマネージャー層を対象にしたプログラムで開催しました。また、賃金・賞与および各種労働情報の継続的収集・発信ならびに労働組合との定期的な情報交換会を行っています。今後とも会員企業にとって有意義な情報の提供と人材育成支援を推進してまいります。



日本化薬株式会社 取締役 常務執行役員 委員長/武田 真

活動概要

人事・労務に係る施策・法規対応と人材育成を基軸に活動しています。労働関連施策・法規改正に対しては日本経済団体連合会を通しての政府への意見具申および労働組合団体との情報交換、人材育成は生産現場リーダー研修、人事・労務スタッフ育成セミナーおよび人事課題WGによる支援に取り組んでいます。



F O C U S

人事・労務スタッフ育成セミナー

2024年度は中堅人事マネージャー層を対象とした人事・労務リーダー育成のためのセミナーを開催し、11社から11名が参加しました。本セミナーは、経営戦略の実現に資する人事戦略を構想できる思考力の涵養および人事課題の分析力と意思決定力の向上と併せて、化学業界の中で同じ人事・労務の職務に携わる担当者のネットワークづくりを目的としています。講師には中央大学大学院の島貫智行教授を迎えて、全8回のセッションを実施しました。セッションでは、講義とケーススタディに加え、ゲスト講師による体験談を交えた講演とグループディスカッションでの議論によって、「学びとともに新たな気づきや刺激を得ることができた」との声も参加者からありました。最終回では、「私が考えるわが社の人材マネジメント戦略」と題して、自社の人事部門で進めている施策にこだわらず、

セミナーを通じて学んだことから自身が必要だと思う人材マネジメント戦略を発表し、活発な意見交換を行いました。参加者には、セミナーでの学びや経験、率直に意見を交換し合える仲間との関係を今後に生かしていただくことを期待しています。



TOPICS

化学工場の生産現場リーダー研修

生産現場リーダー研修は、会員企業の他、単独では研修会の開催が難しい企業向けに2016年度より開始し、現在は年4回開催しています。研修プログラムは、現場リーダーとしての「心構え」と、安全基盤と安全文化を軸とした「保安力」に焦点を当てた内容を2022年度から実施しています。2024年度は6月、8月、10月に東京で、3月に大阪で、それぞれ会場開催を実施しました。また、研修会と合わせて「化学物質のリスクアセスメントの話」をYouTubeで配信して学習してもらっ

ています。

研修会では講義を聴くだけでなく、映像による事故事例の学習や、グループ討論を通じて他の職場の意見を参考にしたり、自職場に当てはめて考えたりするなど、理解を深めると同時に新たな発見を得られるようプログラムを工夫しています。さらに、研修前と後の自身の意識変化と、研修後に自職場で具体的に実践していくことが明確になるような仕掛けを作り、自職場に戻ってからの活躍を後押ししています。

研修会は各回24名から30名を定員としており、2024年度は年間で計108名の方が受講しました。2025年度も継続して実施していきます。

化学製品PL相談センターの紹介

活動紹介

1994年に製造物責任(PL)法が制定された際に、製品分野ごとの専門的な知見を活用した、裁判によらない紛争処理体制整備の必要性から、一般社団法人日本化学工業協会内の独立組織として1995年6月に化学製品PL相談センターが創立されました。当センターは、消費者だけでなく事業者や全国の消費生活センターなどから寄せられる、化学製品に関連したさまざまな相談に専門的な立場からお答えしています。2024年度の相談件数は228件、うち消費者からの相談が約7割、消費生活センターからの相談が約2割を占めました。

当センターの活動は、月次報告『アクティビティノート』にて、関連部門への報告とウェブサイトで一般公開しており、全相談の内容と回答を掲載するほか、毎月化学関連の情報発信を行うため、『ちょっと注目』、『コラム』等の関連情報も掲載していま

す。また、年間の活動概況についても、年度の活動報告書をウェブサイトにて公開しています。

相談対応の他、化学製品による事故を未然に防ぐために、消費者への啓発活動にも力を入れています。出前講座は、一般消費者向けのほか、消費生活センター相談員向け、事業者向けなど内容は出来る限り依頼者の要望にお応えしながら実施しています。また、毎月アクティビティノートに掲載された内容を編集して手に取り読みやすい啓発冊子を作成しています。現在7冊の冊子を用意しており、ウェブサイトからも内容をご確認いただけます。

ウェブサイト内の情報更改については、ニュースメールにてお知らせをしています。

(登録は、e-mailにて PL@jcia-net.or.jp まで)

<https://chemical-pl.jp/>
(2025年7月にウェブサイトリニューアルしました)



化学製品PL相談センター

電話相談 0120-886-931

平日 9:30-16:00 (12:00-13:00を除く)
相談件数 228件 (2024年度実績)

■出前講師派遣

実施年月日	演題	依頼者
2024年6月27日	『製品安全と社会制度』	青山学院大学理工学研究科 (大学院生向け)
2024年9月20日	『身の回りの化学製品との上手な付き合い方』	亀岡市消費生活センター
2024年11月15日	『身の回りの化学製品との上手な付き合い方』	名古屋市消費生活センター
2024年11月25日	『身の回りの化学製品との上手な付き合い方』	一宮市観光交通課



名古屋市での講座

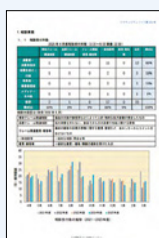
化学製品PL相談センター ウェブサイトで発信の主な資料

■アクティビティノート(月次報告)

毎月の相談全件および、化学関連のトピックを紹介する
「ちょっと注目」「コラム」も収録



相談概況



相談全件の 内容と回答

Textual content of the consultation cases and answers for May 2024.

ちょっと注目

Textual content of the 'A Little Notice' section for May 2024.

コラム

Textual content of the 'Column' section for May 2024.

■啓発冊子

現在、7冊用意



1. 化学製品による事故を防ぐために
2. 家庭の化学
3. 気をつけよう暮らしの事故Ⅰ
4. 気をつけよう暮らしの事故Ⅱ
5. 気をつけよう暮らしの事故Ⅲ
6. 気をつけよう暮らしの事故Ⅳ
7. 化学の歳時記

日化協3賞

日化協では、毎年、優れた安全活動を実施し模範となる事業所を表彰する「日化協 安全表彰」、社会全体の発展や環境の改善に大きく寄与した革新的で優れた科学技術や製品の創出を表彰する「日化協 技術賞」、およびレスポンシブル・ケア活動の普及や活性化に貢献した事業所、部門、グループや個人を表彰する「日化協レスポンシブル・ケア(RC)賞」の受賞者を選定し、表彰しています。



2024年度日化協3賞の受賞者

第49回

日化協安全表彰

労働安全衛生・保安防災活動を通して、高い水準で安全成績を収め、かつ業界の規範となる極めて優れた安全活動を実施している事業所を表彰する制度です。受賞事業所の安全活動を事業所の代表者にベストプラクティスとして発表していただくとともに、「いかに無災害を継続するか」という大きなテーマについて事業所代表者で討論する安全シンポジウムを併せて開催し、多くの会員事業所に安全活動の参考にしていただいています。

賞名	受賞事業所
日化協安全最優秀賞	株式会社レゾナック 龍野事業所
日化協安全優秀賞	PSジャパン株式会社 水島工場
日化協安全優秀賞	三井・ダウ ポリケミカル株式会社 千葉工場
日化協安全優秀賞	株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ 関西事業所(石川)
日化協安全優秀賞	株式会社レゾナック・セラミックス 横浜工場
日化協安全優秀特別賞(研究所)	株式会社レゾナック つくばサイト

最優秀賞 株式会社レゾナック 龍野事業所



この度は大変栄誉ある安全最優秀賞を賜り、厚く御礼申し上げます。私たちは「安全は全てに優先する」という行動規範に基づき事業活動を推進しております。これまでTPMや、さらにこれを進化させた龍野三革新活動を通じて工夫を凝らした安全文化の醸成を図って参りました。また、これらに加え27年間休業災害ゼロの継続をご評価頂き、本賞受賞に繋がったことを大変光栄に思っております。改めて従業員一丸となって、さらに安全な事業所を目指します。

第57回

日化協技術賞

化学産業の振興を目的に、優れた化学技術の開発や工業化によって化学産業と経済社会の発展に寄与した事業者を表彰する制度です。総合賞・技術特別賞・環境技術賞の三賞を設け、優れた業績を讃えて表彰します。

賞名	受賞社	表彰テーマ
総合賞	該当なし	
技術特別賞	帝人株式会社、 福井経編興業株式会社、 大阪医科薬科大学	小児心臓再手術のリスクを減らす心・血管修復パッチの開発と実用化
環境技術賞	花王株式会社	持続可能な社会基盤構築に貢献するコンクリート表面美観向上技術の開発
環境技術賞	東ソー株式会社	機能性3級アミン「RZETA®」の開発

技術特別賞 帝人株式会社、福井経編興業株式会社、大阪医科薬科大学



日化協技術賞技術特別賞という栄誉ある賞を賜り、誠にありがとうございました。医療機器を含むメディカル分野には、化学工業で培ったさまざまな技術が活躍する場が多くあると感じています。受賞対象となった「新規心・血管修復パッチ」は、医療現場のニーズを材料化学と素材加工技術で解決した、まさにニーズドリブンの開発品です。今後も「お困りごとを解決する」ということを念頭に、社会に貢献する製品の開発を継続していきたいと考えます。

第19回

日化協レスポンシブル・ケア(RC)賞

RC賞は、RC活動に携わっている方々の活動意欲の向上と活動のさらなる活性化を目指して、6つのRCコード(保安防災、労働安全衛生、環境保全、コミュニケーション、化学品・製品安全、物流安全)に関するRC活動の普及や推進に優れた成績を残した、または貢献をした事業所・部門・グループ、もしくは個人を表彰する制度です。

賞名	受賞社	表彰テーマ
大賞	花王株式会社 和歌山工場・研究所	歴史と環境を未来につなぐ生物多様性モデル工場への取り組み
審査員特別賞	住友化学株式会社 MMA事業部 エッセンシャル&グリーンマテリアルズ研究所 研究グループ(高分子) 工業化技術研究所 研究グループ(変換プロセス)	アクリル飛沫防止板地域内資源循環プロジェクト MICANプロジェクト ～(M) みんなで(I) いっしょに(C) サーキュラー (A) アクション(N) にはま～
審査員特別賞	三菱ケミカル株式会社 茨城事業所工事安全衛生協力会	三菱ケミカル株式会社茨城事業所 教育体感施設「鹿島安信塾」活用における協力企業第一線作業者のレベルアップ
優秀賞	デンカ株式会社 千葉工場環境保安部	独自の体感施設を活用したテクニカルスキル・ノンテクニカルスキル教育による安全文化醸成に向けた取り組み
優秀賞	三井化学株式会社 大阪工場	労働災害危険源抽出AI「Marsa」の開発と安全活動の活性化
努力賞	日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社 日本ペイントグループ レスポンシブル・ケア委員会 主管RC事務局	「RC中長期方針」の策定 ～継続的なRC活動、進化を目指して～

RC大賞 花王株式会社



この度はRC大賞を賜り、厚く御礼申し上げます。長年にわたり取り組んできました生物多様性モデル工場を目指した活動をご評価いただき大変光栄に存じます。江戸時代より現存している防潮林を活動の中心とし、1980年代より社外専門家からのご指導と社員の協力の下、保全課題と向き合いながら生物多様性を高めてきました。歴史と環境を未来につなぐため、今後も自然環境のより良い保全と回復、価値の発信を継続いたします。

用語集

略語	正式名称	説明
ACC	American Chemistry Council	米国化学工業協会。
AEC	ASEAN Economic Community	ASEAN経済共同体。「ASEAN共同体」を「政治・安全保障共同体（APSC）」、「社会・文化共同体（ASCC）」とともに支える3つの柱の一つ。ASEAN加盟10カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）が一つの経済圏となること。
AMEICC	ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee	日・ASEAN経済産業協力委員会。日・ASEAN経済大臣会合の下部組織。
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力会議（アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組み）。
ARCP	ASEAN Regulatory Cooperation Project	ASEAN向け規制協力プロジェクト。
APRO	Asia Pacific Responsible Care Organization	アジア太平洋レスポンシブル・ケア機構（APRCC支援組織として2003年に設立）。現在日本が議長国。
ASEAN	Association of South-East Asian Nations	東南アジア諸国連合。東南アジア10カ国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構。本部所在地はインドネシアのジャカルタ。
CCU	Carbon Capture and Utilization	CO ₂ を回収してオレフィンなど産業的に有用な物質を作る資源とする技術
Cefic	European Chemical Industry Council	欧州化学工業連盟。
chem SHERPA	Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain	製品含有化学物質情報伝達共有スキーム。
cLCA	carbon- Life Cycle Analysis	カーボンライフサイクル分析。 化学製品を使用した完成品と、比較製品を使用した完成品とのライフサイクル（原料採取、製造、流通、使用、廃棄）でのCO ₂ 排出量を比べ、その差分をその化学製品がなかった場合に増加する排出量と考え、正味の排出削減貢献量として算出する手法。
CLP	Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures	GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則
CN	Carbon Neutral	人の活動に伴う二酸化炭素の排出量と吸収量が均衡している状態のこと。地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を実質的にゼロにすることを指す。
COP	Conference of the Parties	「COP」自体は「条約締約国による会議」といった意味。 普通は単にCOPと言えば「気候変動枠組条約締約国会議」を指す。
CPCIF	China Petroleum and Chemical Industry Federation	中国石油・化学工業連合会。
CR	Chemical Recycling	ケミカルリサイクルの略。
E&CC LG	Energy and Climate Change Leadership Group	エネルギーと気候変動のリーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定。
GADSL	Global Automotive Declarable Substance List	GASGが発行している世界各國の化学物質規制で、既に規制されているか、規制が予定されている化学物質で自動車製品に含有される可能性のある物質リスト。
GASG	Global Automotive Stakeholders Group	自動車のライフサイクルを通じた環境負荷の軽減を達成するために、グローバルな自動車業界のサプライチェーンを通して継続的なやり取り、情報伝達を行うことを目的として日米欧の自動車・自動車部品、化学メーカーの代表で構成・設立された組織。
GFC	Global Framework on Chemicals	化学物質に関する国際的な枠組み。2023年の国際化学物質管理会議（ICCM-5）でSAICMの後継として採択された。
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス。
GHS	Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals	化学品の分類および表示に関する世界調和システム。世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム。2003年に国連から発出。
GX	Green Transformation	グリーントランスフォーメーション（Green Transformation）の略号。
ICCA	International Council of Chemical Associations	国際化学工業協会協議会。
ICCM	International Conference on Chemicals Management	国際化学物質管理会議。
JaCVAM	Japanese Center for the Validation of Alternative Methods	日本動物実験代替法評価センター。 国立医薬品食品衛生研究所 安全性生物試験研究センターに設置された組織で、化学物質等の業務関連物質の安全性評価において、国民の安全を確保しつつ、動物実験に関する3Rs（Reduction：削減、Refinement：苦痛の軽減、Replacement：置き換え）の促進に資する新規動物実験代替法を行政試験法として、可能な範囲での導入に貢献することを目的としている。

略語	正式名称	説明
JaiPLE	Japan Initiative for Plastic on Environment	プラスチック環境問題連絡協議会。
JEITA	Japan Electronics and Information Technology Industries Association	一般社団法人電子情報技術産業協会。
JIPS	Japan Initiative of Product Stewardship	サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした、産業界の自主的な取り組み。
KOCIC	Korea Chemical Industry Council	韓国化学工業協会。
LCA	Life Cycle Assessment	その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法。
LRI	Long-range Research Initiative	長期自主研究（LRI会員企業から出資された基金をもとに、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援する活動）。日米欧三極の化学工業会（JCIA、ACC、Cefic）の協力のもとで進められている。
NAMs	New Approach Methods	in silicoアプローチ、in chemicoおよびin vitro試験法、ならびに有害性評価におけるばく露情報といった幅広い範囲の新しい手法を示す用語。ハイスループットスクリーニングはハイコンテンツメソッドのほか、種々のオミックス技術も含まれている。
NF ₃	Nitrogen trifluoride	三フッ化窒素。温室効果ガスの一種。
NITE	National Institute of Technology and Evaluation	独立行政法人製品評価技術基盤機構。
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構。
RC	Responsible Care	レスポンシブル・ケア。 化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動。
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership	東アジア地域包括的経済連携。 東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心にした国家群（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国）が参加する広域的な自由貿易協定。2020年11月に署名された。
RCLG	Responsible Care Leadership Group	レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
REACH	Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals	化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則。
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標。 持続可能な開発のための2030アジェンダとして、貧困、飢餓、エネルギー、気候変動産業とイノベーションなど、2030年までの17の目標が、2015年9月に国連で採択された。ミレニアム開発目標（MDGs）の後継。
SDS	Safety Data Sheet	化学物質等安全データシート。化学物質等の安全について記載された情報。日本では旧来MSDSと呼ばれた。
SF ₆	sulfur hexafluoride	六フッ化硫黄。
TPP11	Trans-Pacific Partnership 又はTrans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement	2016年2月に、12カ国がTPP協定に署名したが、2017年1月に米国が離脱宣言をしたため、同年11月にベトナムで開催されたTPP閣僚会合において大筋合意した協定。2018年3月には11カ国の閣僚が署名し、12月に発効した。
TF	Task Force	緊急性の高い、特定の課題に取り組むために設置される特別チームのこと。
UNEA	United Nations Environment Assembly	UNEA（国連環境総会）、UNEP（国連環境計画）の意思決定機関。
VOC	Volatile Organic Compounds	揮発性有機化合物。 揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称。トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれる。
WS	Workshop	ワークショップ。 講師の話に参加者が一方的に聞くのではなく、参加者自身が討論に加わったり、体験したりするなど、参加体験型、双方向性のグループ学習。
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関。国家間のグローバルな貿易の規則を取り上げる国際機関。
WG	Working Group	ワーキンググループ。特定の問題の調査や計画の推進のため設けられた部会。
カーボンフットプリント	Carbon Footprint of Products	製品・サービスに関する温室効果ガスの排出量を、資源採掘から原材料の調達、製造、加工、流通、さらには廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体で定量的に把握する手法。
カーボンプライシング	Carbon Pricing	企業や家庭などから排出される二酸化炭素に価格を付け、各々の排出量に応じた負担を課すことによって、排出削減を促す取り組みの総称。
プロダクト・スチュワードシップ	Product Stewardship	製品のライフサイクル全体にわたり、人の健康と安全を確保し、環境への影響を最小とする活動。

アクセス情報



「茅場町駅」(東京メトロ日比谷線・東西線)
1番出口または3番出口から徒歩約3分
「八丁堀駅」(JR京葉線) B1番出口から徒歩約8分

連絡先

総務部
TEL 03-3297-2550 FAX 03-3297-2610

広報部
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615

国際業務部
TEL 03-3297-2567 FAX 03-3297-2612

産業部
TEL 03-3297-2559 FAX 03-3297-2606

労働部
TEL 03-3297-2563 FAX 03-3297-2610

技術部
TEL 03-3297-2578 FAX 03-3297-2606

環境安全部
TEL 03-3297-2568 FAX 03-3297-2606

化学品管理部
TEL 03-3297-2567 FAX 03-3297-2612

レスポンスブル・ケア推進部
TEL 03-3297-2583 FAX 03-3297-2615

化学製品PL相談センター
TEL 03-3297-2602 FAX 03-3297-2604

「夢・化学・21」委員会事務局
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615

ANNUAL REPORT 2025

日化協アニュアルレポート



日化協公式キャラクター
ニッカちゃん

✉ **日化協の情報配信サービス** 日化協では、会員向けにメールマガジンを配信しています。新たに配信を希望される方はそれぞれの担当部署までご連絡ください。

安環ネット

お問い合わせ先：環境安全部

環境保全・保安防災・労働安全衛生・物流安全・化学品管理に関する法令改正や、行政当局からの通知・通達、パブリックコメント募集など周知が必要な情報に加えて、関連する各種講演会・セミナーの開催情報などを適時発信しています。

CFPネット

お問い合わせ先：技術部 mito@jcia-net.or.jp hfujii@jcia-net.or.jp

カーボンフットプリント(CFP)に関する関連団体のセミナーや国内外の動向についての情報を提供しています。

RCねっと

お問い合わせ先：RC推進部

レスポンスブル・ケア(RC)委員会の会員企業を対象にしたメールマガジンです。RC活動報告会などRC関連行事の情報配信や、レスポンスブル・ケアニュースなどの発行情報、会員交流会、会員勉強会などの開催情報および参加者募集のお知らせをしています。

化学標準化情報ネット

お問い合わせ先：技術部 mito@jcia-net.or.jp knoda@jcia-net.or.jp

化学標準化に関する関連団体のセミナーや国内外の動向についての情報を提供しています。発行頻度は月2回程度、登録人数は約100名です。

化学品管理ネット

お問い合わせ先：化学品管理部

化学品管理に関する国内外の法律、規制動向についての最新情報を提供するほか、日化協が主催するセミナーの開催情報をお届けしています。

広報ネット

お問い合わせ先：広報部

日化協が主催するセミナーや化学実験ショーなどのイベントの開催案内や実施報告を配信しています。発行頻度は月1～2回で、現在の登録件数は約350です。



<https://www.nikkakyo.org/>



一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615

本レポートは、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。省エネルギーの「UV印刷」を採用し、揮発性有機化合物の大気への排出が極めて少ない「NON VOCインキ」と、適切に管理された森林からの原料、およびその他の管理された供給源からの原料を含む「FSC® 認証紙」を使用しています。

2025年7月発行